

有価証券報告書

第95期 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

日本軽金属株式会社

(321001)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

以下はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

なお、監査報告書は原本の謄本を添付しています。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第95期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部決算担当部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部決算担当部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	注1 . 百万円	617,595	569,036	549,194	565,223	521,861
経常損益	"	10,212	13,446	9,499	2,906	4,805
当期純損益	"	11,846	19,248	14,096	21,905	1,518
純資産額	"	131,836	93,481	100,509	81,478	83,314
総資産額	"	716,753	640,989	605,346	600,373	564,287
1株当たり純資産額	円	245.59	232.18	198.45	149.96	153.36
1株当たり当期純損益金額	"	22.07	40.98	31.01	41.22	2.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	注3 . -	注3 . -	注3 . -	注3 . -	注2 . -
自己資本比率	%	18.4	14.6	16.6	13.6	14.8
自己資本利益率	"	8.6	17.1	14.5	24.1	1.8
株価収益率	倍	-	-	-	-	31.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	22,233	22,698	26,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	-	7,629	9,320	12,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	-	27,560	14,288	9,416
現金及び現金同等物の期末残高	"	-	54,736	41,912	41,683	47,594
従業員数	人	-	-	14,074	12,931	12,705

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)抜きの金額である。

2. 転換社債等潜在株式がないため、記載していない。

3. 1株当たり当期純損失のため、記載していない。

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	注 1 . 百万円	275,135	243,548	240,298	259,894	233,126
経常損益	"	4,765	427	4,544	3,751	1,886
当期純損益	"	1,353	4,225	7,685	16,555	2,144
資本金	"	48,039	48,039	37,458	39,084	39,084
発行済株式総数	株	536,823,002	536,823,002	510,825,514	543,350,370	543,350,370
純資産額	百万円	95,286	89,988	78,132	75,976	注 5 . 77,788
総資産額	"	374,998	346,580	340,903	340,254	注 5 . 326,475
1 株当たり純資産額	円	177.50	167.63	152.95	139.83	注 5 . 143.19
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間 配当額)	"	2 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)	1.5 (-)
1 株当たり当期純損 益金額	"	2.52	7.87	14.67	31.09	注 5 . 3.95
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額	"	注 2 . -	注 3 . -	注 3 . -	注 3 . -	注 2 . -
自己資本比率	%	25.4	26.0	22.9	22.3	注 5 . 23.8
自己資本利益率	"	1.4	4.6	9.1	21.5	注 5 . 2.8
株価収益率	倍	73.02	-	-	-	22.29
配当性向	%	79.30	-	-	-	38.00
従業員数	注 4 . 人	3,973	3,658	4,097	3,485	3,345

(注) 1 . 売上高は消費税等抜きの金額である。

2 . 転換社債等潜在株式がないため、記載していない。

3 . 1 株当たり当期純損失のため、記載していない。

4 . 従業員数は、平成12年 3 月期より就業人員数を表示している。

5 . 平成14年 3 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損益金額は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

2【沿革】

当社は、昭和14年3月30日に東京電燈株式会社（現東京電力株式会社）と古河電気工業株式会社の出資により、富士川水系の水力発電を利用して、大量生産方式により低廉なアルミニウムを製造する目的で設立され、現在我が国唯一のアルミニウム一貫総合メーカーとして歩んでいる。

昭和14年3月	日本軽金属(株)設立
昭和15年10月	蒲原工場アルミニウム生産開始
昭和16年9月	清水工場アルミナ生産開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に株式上場
昭和27年10月	アルミニウム・リミテッド（現アルキャン・インク）が当社に資本参加し、当社は同社と技術提携
昭和38年10月	いすゞ自動車(株)と折半出資により日本フルハーフ(株)設立（現連結子会社）
昭和49年10月	日軽アルミ(株)を吸収合併
昭和53年10月	日軽圧延(株)を吸収合併
昭和59年2月	新日軽(株)（実質上の存続会社）設立（現連結子会社）
昭和60年4月	ニッカル押出(株)より押出材の生産部門を営業譲受（現蒲原押出工場）
平成元年4月	日軽化工(株)及び日軽苫小牧(株)を吸収合併
平成2年12月	新日軽(株)株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	大信軽金属(株)を吸収合併
平成8年8月	東洋アルミニウム(株)発行済株式の48.85%を追加取得し、同社を関連会社に
平成11年10月	東洋アルミニウム(株)を吸収合併
平成12年8月	新日軽(株)を株式交換の方法により完全子会社化（平成12年7月 同社の株式上場を廃止）

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社109社及び関連会社57社（平成14年3月31日現在）により構成）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に係る事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（アルミナ・化成品、地金）

当部門においては、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金等を製造・販売している。

<主な関係会社>

（製造・販売）

当社、アルミニウム線材(株)、アマルガマイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド、イハラニッケイ化学工業(株)、ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

日軽産業(株)、アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッド、玉井商船(株)

（板、押出製品）

当部門においては、アルミニウム板製品及びアルミニウム押出製品を製造・販売している。

<主な関係会社>

（製造・販売）

当社、日軽形材(株)

（販売・その他）

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽産業(株)

（持株会社）

アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド

（加工製品、関連事業）

当部門においては、電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品の製造・販売及び運送、情報処理、保険代理及びリース等のサービスの提供を行っている。

<主な関係会社>

（製造・販売）

当社、(株)エヌ・エル・エム・エカル、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイールプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、松尾工業(株)、三亜アルミニウム(株)、東海アルミ箔(株)、日軽熱交(株)

（販売・その他）

東洋アルミニウム(株)、日軽情報システム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、(株)住軽日軽エンジニアリング、(株)東邦アーステック

（建材製品）

当部門においては、ビル用建材、店舗用建材及び住宅用建材の設計、製造、施工及び販売を行っている。

<主な関係会社>

（製造・販売）

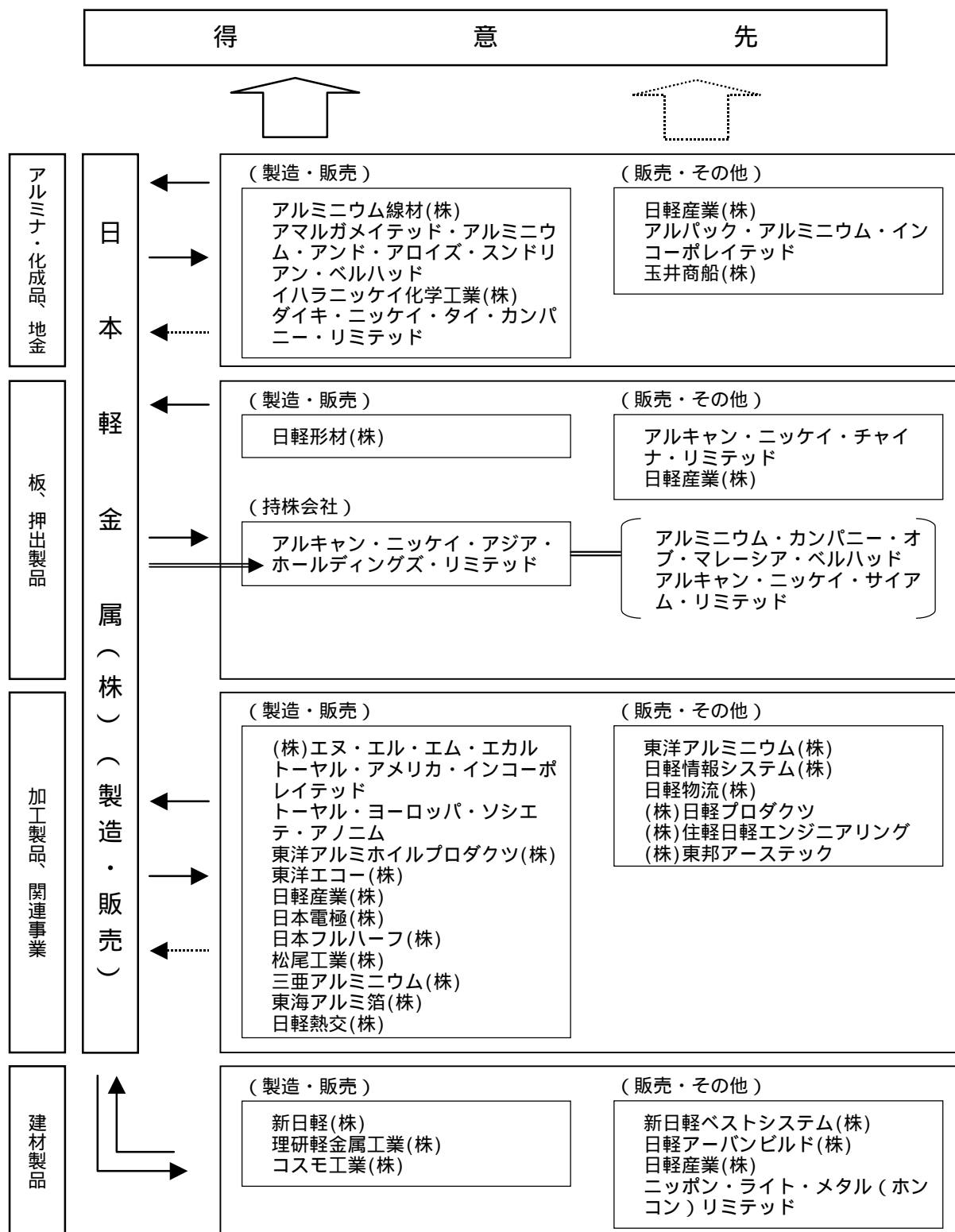
新日軽(株)、理研軽金属工業(株)、コスモ工業(株)

（販売・その他）

新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、日軽産業(株)、ニッポン・ライト・メタル(ホンコン)リミテッド

<事業系統図>

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりである。



連結子会社 ... 99社

持分法適用関連会社 ... 22社

アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドの子会社

→ ... 製品、原料の流れ

⋯→ ... サービスの流れ

⇒ ... 持株会社への出資

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルミニウム線材(株)	静岡県庵原郡	300	アルミナ・ 化成品、地 金	58.3	当社はアルミニウム地金を供給し、アルミニウム荒引線の加工を委託している。役員の兼任等...有
アルキャン・ニック イ・チャイナ・リミ テッド	中華人民共和国 香港特別行政区 コーズウェイベ イ	10 千香港ドル	板、押出製 品	51.0	当社はアルミニウム地金を供給している。役員の兼任等...有
日軽形材(株)	東京都品川区	1,950	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給し、同社より押出材を購入している。なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。役員の兼任等...有
(株)エヌ・エル・エ ム・エカル	静岡県富士市	80	加工製品、 関連事業	100.0	当社グループはプラントパッケージ等を販売している。なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。役員の兼任等...有
東洋アルミニウム(株) * 1	大阪府大阪市	2,500	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム地金・板加工を受託し、同社にアルミ箔、パウダー・ペーストを販売している。なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。役員の兼任等...有
トーヤル・アメリカ・ インコーポレイテッド	アメリカ合衆国 デラウェア州	6,000 千米ドル	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムは技術及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。役員の兼任等...有
トーヤル・ヨーロッ パ・ソシエテ・アノニ ム	フランス共和国 ピレネーアトラ ンティック県	1,600 千ユーロ	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムは技術及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。役員の兼任等...有
東洋アルミホイルプロ ダクツ(株)	大阪府大阪市	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムはアルミ箔(原料)を販売している。役員の兼任等...有
東洋エコー(株)	大阪府大阪市	100	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウムはアルミ箔(原料)を販売している。役員の兼任等...有
日軽産業(株) * 6	静岡県清水市	1,010	加工製品、 関連事業	98.6	当社製品の販売、当社工場内作業等役務提供及び当社の必要資材の調達を行っている。なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日軽情報システム(株)	東京都品川区	400	加工製品、 関連事業	100.0	当社はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託している。 なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、建物等を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
日軽物流(株)	東京都中央区	353	加工製品、 関連事業	100.0 (53.9)	当社製品の輸送・倉庫・梱包荷役業務を行っている。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
(株)日軽プロダクツ	東京都江東区	490	加工製品、 関連事業	100.0	当社グループは日用品等を販売している。 役員の兼任等...有
日本電極(株)	静岡県庵原郡	1,200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム製錬用炭素材を購入している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
日本フルハーフ(株)	神奈川県厚木市	1,003	加工製品、 関連事業	51.0	当社はアルミニウム板・押出材を販売している。 役員の兼任等...有
松尾工業(株)	長野県上田市	265	加工製品、 関連事業	56.9 (3.8)	当社は合金地金を販売している。 なお、当社は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等...有
新日軽(株) * 1 * 2 * 4	東京都品川区	29,038	建材製品	100.0 (2.0)	当社はアルミニウム地金・板・押出材を販売している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
新日軽ベストシステム(株)	東京都港区	100	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽はソフトウェアの制作を委託している。 なお、新日軽は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等...有
日軽アーバンビルド(株)	東京都品川区	300	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽はアルミサッシ等建材製品を販売している。 なお、新日軽は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等...有
ニッポン・ライト・メタル(ホンコン)リミテッド * 3	中華人民共和国 香港特別行政区 セントラル	23,000 千香港ドル	建材製品	100.0 (100.0)	新日軽はアルミサッシ等建材製品を販売している。 なお、新日軽は運転資金を貸し付けている。 役員の兼任等...有
理研軽金属工業(株)	静岡県静岡市	1,715	建材製品	100.0	当社はアルミニウム地金・押出材を販売している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等...有
その他 78社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アマルガメイテッド・ アルミニウム・アンド・ アロイズ・スンド リアン・ベルハッド	マレーシア セランゴール デュラルイーサ ン	7,400 千マレーシアドル	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社は技術面での協力を 行っている。 役員の兼任等...有
アルパック・アルミニ ウム・インコーポレイ テッド	カナダ ケベック州 モントリオール 市	74,700 千カナダドル	アルミナ・ 化成品、地 金	50.0	当社はアルミニウム地金製 錬を委託している。 役員の兼任等...有
イハラニッケイ化学工 業(株)	静岡県庵原郡	780	アルミナ・ 化成品、地 金	26.3	当社はケミカル製品を販売 している。 役員の兼任等...有
ダイキ・ニッケイ・タ イ・カンパニー・リミ テッド	タイ王国 チョンブリ	200 百万タイバーツ	アルミナ・ 化成品、地 金	35.0	当社はアルミニウム地金を 販売している。 役員の兼任等...有
玉井商船(株) * 2	東京都品川区	702	アルミナ・ 化成品、地 金	23.5	当社製品、原材料の輸送業 務を行っている。 役員の兼任等...有
アルキャン・ニッケ イ・アジア・ホール ディングズ・リミテッ ド	英領 バミューダ諸島 ハミルトン市	146,508 千米ドル	板、押出製 品	40.0	持株会社であり、東南アジ ア等の事業会社に対する投 資窓口である。 役員の兼任等...有
三亜アルミニウム(株)	大韓民国 京畿道	3,449 百万ウォン	加工製品、 関連事業	35.0 (35.0)	東洋アルミニウムは、技術 面での協力をを行い、また、 アルミニウム板を販売して いる。 役員の兼任等...有
(株)住軽日軽エンジ アリング	東京都江東区	480	加工製品、 関連事業	50.0	当社は高欄等景観製品を販 売している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けている。 役員の兼任等...有
東海アルミ箔(株) * 2 * 5	神奈川県横浜市	3,060	加工製品、 関連事業	19.1 (0.5)	当社はアルミニウム板を販 売している。 役員の兼任等...有
(株)東邦アーステック	新潟県新潟市	240	加工製品、 関連事業	31.1	当社は天然ガスを購入して おり、また、当社の天然ガ ス鉱区の採掘・販売を委託 している。 役員の兼任等...有
日軽熱交(株)	静岡県庵原郡	1,050	加工製品、 関連事業	50.0	当社は熱交換器を購入して おり、また、当社は同社よ り熱交換器の加工を受託し ている。 役員の兼任等...有
コスモ工業(株)	岩手県一関市	1,800	建材製品	20.0 (20.0)	新日軽はスチールドアの生 産を委託している。 役員の兼任等...有
その他 10社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数である。
3. * 1 : 特定子会社である。
4. * 2 : 有価証券報告書提出会社である。
5. * 3 : 債務超過額が連結純資産の5%相当額を超える会社であり、債務超過の金額は246,230千香港ドル(4,205百万円)である。
6. * 4 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
7. * 5 : 持分は100分の20未満であるが、実質的に重要な影響を与えていると認められたため、関連会社とした会社である。
8. * 6 : 全セグメントに関連した事業を営んでいる。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アルミナ・化成品、地金	1,080
板、押出製品	1,374
加工製品、関連事業	5,349
建材製品	4,801
全社(共通)	101
合計	12,705

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,345	42.9	21.2	6,024,062

- (注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労働組合連絡会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、IT関連産業の不振に米国同時多発テロ事件後の経済活動の停滞が重なったことなどにより、企業収益は悪化し、民間設備投資も減少するとともに、雇用・所得環境の厳しさを受けて個人消費が低迷するなど、急速に不況色を強めるに至った。

アルミニウム業界においても、建設やIT関連をはじめとして需要業界不況のあおりを受けて、出荷は総じて低迷した結果、国内総需要は前連結会計年度を下回り、採算面でも、受注競争が一段と熾烈化し、販売価格の低迷が続いたことにより、極めて厳しい状況のうちに推移した。

当連結会計年度の業績としては、IT不況に伴いアルミ電解コンデンサー用箔の出荷が大幅に減少したほか、各製品とも総じて数量減、価格下落となり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ433億62百万円（7.7%）下回る5,218億61百万円となった。

経常利益は、販売数量減、価格下落による収益減があったものの、新日軽株式会社をはじめとして、各般の経営合理化策の浸透による損益改善により、前連結会計年度を18億99百万円（65.3%）上回る48億5百万円となった。

また、資産処分による特別利益、有価証券評価減による特別損失及び法人税等を計上した結果、当期純利益は15億18百万円となった。これは金融商品に係る会計基準適用に伴い、多額の特別損失を計上した前連結会計年度に比べ、234億23百万円の改善である。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品では、難燃剤向け水酸化アルミニウム、機能材料向け有機塩素製品等、今後の成長が期待される分野に対して生産能力増強の投資を行うなど、需要環境の変化に迅速に対応した。しかし、水酸化アルミニウムや塩酸等の汎用製品の出荷は堅調に推移したものの、IT不況の影響等により、エレクトロ・セラミックスの原料となるローソーダアルミナや人造大理石向けの高白色水酸化アルミニウム等、高付加価値製品の売上が大きく落ち込んだことにより、売上高は前連結会計年度に比べ9億28百万円（3.3%）減少し274億66百万円となった。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前連結会計年度に比べ5.3%減少し34万6,444トンとなった。

地金については、主力の自動車分野における出荷は堅調だったものの、景気低迷の影響を受けて、主として東南アジア向けの売上が大幅に減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ54億69百万円（8.7%）減少し573億9百万円となった。なお、その生産実績は、前連結会計年度に比べ3.3%増加し9万7,030トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ63億97百万円（7.0%）減少し847億75百万円となり、営業利益は29億34百万円（34.4%）減少し55億89百万円となった。

(板、押出製品)

板製品においては、輸送関連向けが軽量化等を目的とした自動車のアルミ化の進展に伴い、出荷は順調に推移したものの、IT関連業界の大幅な需要減退により、コンデンサー用箔地、半導体製造装置向け厚板等の売上が大きく下落し、その他の製品についても、総じて需要は低迷したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ121億76百万円（27.6%）減少し319億39百万円となった。なお、その生産実績は、前連結会計年度に比べ12.8%減少し8万8,746トンとなった。

押出製品では、加工度の高い製品への展開を強力に推進した結果、自動車部品関連製品等の売上は大幅に増加した。しかし、IT関連、建材関連の需要低迷等の影響を受けて、管棒材、一般形材等主力の素材出荷は大きく減少するとともに、トラック関連の出荷もほぼ横ばいに留まり、売上高は前連結会計年度に比べ25億91百万円（10.4%）減少し223億円となった。なお、その生産実績は、前連結会計年度に比べ13.0%減少し5万654トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ147億67百万円（21.4%）減少し542億39百万円となり、営業損益では19億99百万円下回り、営業損失6億20百万円となった。

(加工製品、関連事業)

箔、パウダー・ペーストでは、国内向けアルミパウダー・ペースト等の売上は減少したものの、新規製品の拡販及びアセアン、東アジア向け輸出が好調であった。一方、コンデンサー用高純度アルミ箔の売上は、IT産業の不振の影響を受け大幅に減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ12.8%減少し654億73百万円となった。

輸送関連製品のうち、トラックボディでは、普通トラックの売上が減少したものの、新製品の開発や新規顧客の獲得、さらにはトラックの軽量化傾向もあり全体として好調に推移した。自動車関連では、カーエアコン用コンデンサーが、日軽熱交株式会社(持分法適用関連会社)へ生産の一部を移管したこともあり、売上は若干減少したものの、素形材製品で自動車関連部品を中心に新規受注品の販売が開始されたこと等により、売上高は4.3%増加し500億45百万円となった。

電子材料関連製品では、アルミ電解コンデンサー用箔が、IT関連分野における大規模な在庫調整が実施されたありを受け、当社においても生産調整の実施を余儀なくされ、売上高は前連結会計年度に比べ45.0%減少し113億58百万円となった。

その他の加工製品、関連事業においては、冷凍・冷蔵庫用パネルが食品工場等のHACCP(危害分析重要管理点方式)関連事業向けやスーパー、コンビニエンスストア向けに売上は好調に推移した。携帯電話・移動通信用の基地局向けのプラントパッケージ関連は、第三代携帯電話の基盤整備による旺盛な需要に支えられ、売上は大幅に増加した。一方で、クリーンルームは、IT不況に伴い、半導体・液晶関連の大型物件の延期・中止が相次ぎ出荷は減少し、その他の事業においては全般的に景気後退とデフレ基調の中での販売価格の下落等により売上は低調に推移した。また、景観関連製品については、当社の景観エンジニアリング事業を平成12年8月1日付けで株式会社住軽日軽エンジニアリング(持分法適用関連会社)へ譲渡したことに伴い、同日以降、同社への製品売上高部分のみとなったため、売上高は大幅に減少した。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ181億11百万円(8.0%)減少し2,076億52百万円となり、営業利益は12億87百万円(11.9%)減少し95億24百万円となった。

(建材製品)

ビル用建材、店舗用建材関連(受注高664億44百万円/年(前連結会計年度比1.5%減少)、新日軽株式会社連結ベース)では、新築マンション着工は引き続き高い水準で推移したが、非木造建築着工床面積の減少傾向が続き、依然として厳しい市場環境が続く中、採算を重視した受注活動を積極的に展開するとともに、改装市場への販売強化等の拡販策にも努めたことにより、また、香港新空港請負工事の代金精算が決着した影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ1.0%増加し845億34百万円となった。

住宅用建材関連では、新設住宅着工戸数が3.3%減の117万戸台と2年連続の減少になったことに加え、住宅の低価格化が進む等、依然として厳しい市場環境が続く中、新製品の充実や販売促進に努めたが、需要減少と販売価格下落の影響により、売上高は前連結会計年度に比べ5.2%減少し906億61百万円となった。

この結果、当事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ40億87百万円(2.3%)減少し1,751億95百万円となった。営業損益では、ビル用建材における採算重視の受注活動のほか、各種コスト削減等の収益改善努力による効果も含め56億13百万円改善し営業利益3億28百万円を計上した。なお、その生産実績は645億34百万円(前連結会計年度比5.9%減少、新日軽株式会社連結ベース)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ51億75百万円(12.4%)増加となった。さらに、新規連結等による増加額7億36百万円を加えた当連結会計年度末の資金残高は475億94百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は266億85百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益が60億76百万円となったことに加え、減価償却費、売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものである。

なお、前連結会計年度において営業活動により増加した資金と比較して39億87百万円(17.6%)増加となったが、これは法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純損益が大幅に改善されたこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は122億50百万円となった。これは、投資有価証券の売却による収入29億77百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出152億35百万円があったこと等によるものである。

なお、前連結会計年度において投資活動に使用した資金と比較して29億30百万円(31.4%)増加となったが、これは有形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は94億16百万円となった。これは、社債の償還による支出250億円がある一方で、長期借入れによる収入が返済による支出を101億19百万円上回ったこと、社債の発行による収入が89億84百万円あったこと等によるものである。

なお、前連結会計年度において財務活動に使用した資金と比較して48億72百万円(34.1%)減少となったが、これは社債の償還による支出が増加したものの、長期借入れによる収入が増加したこと、配当金の支払額が大幅に減少したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
アルミナ・化成品	27,466	3.3
地金	57,309	8.7
アルミナ・化成品、地金	84,775	7.0
板製品	31,939	27.6
押出製品	22,300	10.4
板、押出製品	54,239	21.4
箔、パウダー・ペースト	65,473	12.8
輸送関連製品	50,045	+4.3
電子材料	11,358	45.0
その他	80,776	1.6
加工製品、関連事業	207,652	8.0
ビル用建材	84,534	+1.0
住宅用建材	90,661	5.2
建材製品	175,195	2.3
合計	521,861	7.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は平成11年12月に策定した「日本軽金属グループの経営構造改革」に基づき収益改善策を着実に実行してきたが、国内外の景気後退により事業環境がより一層厳しいものとなる中、さらなる構造改革を推し進める必要があると認識し、平成13年11月に「日本軽金属グループ中期経営計画」(以下「中期計画」という)を策定し、平成14年度よりアクションプランを実行に移している。

本中期計画の最終年度である平成18年度には、連結での売上高5,900億円、経常利益230億円の達成を目標としている。

(中期計画の基本方針)

当社グループは、

- (1) 不採算事業について撤退を含めた選択的対応を行う。
- (2) 成長が望める事業分野への積極的な経営資源の投入により、収益基盤をさらに強化する。
- (3) 事業環境への迅速な対応を図る方策の一つとして分社化を進める。
- (4) グループの持つ経営資源を結集し、新商品・新規事業の開発を実現する。
- (5) 競争力を強化するため、徹底したコストダウンを実施する。
- (6) 財務体質の強化を図り、安定した配当が実施出来る企業体質にする。

(アクションプラン)

(1) 建材(新日軽株式会社)ビジネスの再建

工場集約による生産部門の人員削減、コスト競争力の強化、管理間接部門の人員削減等によるコストダウン、ビル建材の販売価格是正、ハウスメーカー向け商品の強化、アルミ構造材の活用による新商品の開発等により、平成15年度での黒字化を達成する。

(2) 押出事業の構造改善

過剰となっている押出設備の計画的廃棄、グループにまたがる型材生産の傾斜・集約、コスト競争力の強化を図るための分社化、グループの型材販売の統合等の構造改善策を実施する。

(3) 総コストの削減

グループ全体で購買単価・物流コストの引き下げ、生産性向上による変動費削減、労務費圧縮等による固定費削減を実施する。

(4) 強い事業のさらなる強化

各事業分野で優位に立つ次の事業に対し、積極的に経営資源を投入し、圧倒的に強い事業とする。

アルミパウダー・ペースト事業(東洋アルミニウム株式会社)

アルミナ・化成品事業

メタル合金事業

パネルシステム事業

バン・トラック架装事業(日本フルハーフ株式会社)

携帯電話・移動通信用基地局向けプラントパッケージ事業(株式会社エヌ・エル・エム・エカル)

また、パネルシステム事業をより柔軟に市場環境の変化に対応でき、効率的な運営と収益基盤の拡大を図るため分社化する。

(5) 強い事業を育成(新商品・新規事業の創出)

当社の商品化事業化戦略プロジェクト室を核として、新商品・新規事業を創出する。

環境問題とエネルギー問題を背景とする「軽量化・リサイクルニーズ」に応える自動車分野+道路・鉄道分野

高機能化とリサイクル適応商品の開発ニーズに応える電機・電子分野+高純度箔分野

高耐久性住宅構造ニーズに応える建築構造分野

4【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はない。

(注) 当社とアルパック・アルミニウム・インコーポレイテッド(カナダ)とのアルミニウム製錬委託契約については、当連結会計年度に有効期限が到来した。

5【研究開発活動】

当社グループは、ボーキサイトから、アルミナ・化成品、アルミニウム地金、板、押出材、アルミニウム加工製品、建材製品及びアルミニウムスクラップリサイクリングまでを手がけるわが国唯一のアルミニウム総合一貫企業グループであり、この優位性を確固たるものにすべく、研究開発に鋭意取り組んでいる。

当社グループの研究開発は、当社のグループ技術センターを中心に、当社グループの総合的戦略に基づき、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。また、地球環境、省エネルギー、循環型社会に対する社会的使命をふまえ、アルミニウムの持つ特質を最大限に生かすために、積極的に研究開発活動を行っている。さらに、当社の提携先であるアルキャン・インク（カナダ）を中心とするアルキャングループとも相互に連携を保ちながら、効果的かつ効率的に展開している。

また、「3. 対処すべき課題」にも記載のとおり、当社の商品化事業化戦略プロジェクト室を核として、セグメント横断的な「横串開発」活動を積極的に推進することで効率化を図っている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は46億86百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ・水酸化アルミニウム・各種化学品の高品質・高付加価値に関する開発等を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、アルミナ・水酸化アルミニウムについては電子材料向け微粒水酸化アルミニウムや電子材料向けセラミックス用アルミナ、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け水酸化アルミニウム等に関して、また、各種化学品については光塩素化学技術等を駆使した医農薬中間体向け各種誘導品等について、さらなる高付加価値製品を目指した研究開発を進めた。

また、当社のグループ技術センターを中心に、「環境配慮」、「リサイクル」、「メンテナンスフリー」を開発コンセプトとしてアルミニウム合金の新規開発等を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は10億30百万円である。

（板、押出製品）

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、難形状、高精度押出による自動車の足回り加工部品（サスペンション用ブラケット部品）を開発し、納入を開始した。

また、建築基準法の改正により建築構造材にアルミニウム合金の使用が可能となり、高強度でかつ耐食性・耐久性に優れた永続性の高いアルミニウム構造材商品が住宅市場において期待されていることから、住宅市場のリユース、リサイクルニーズにも積極的に応えながら、アルミニウム商品のリサイクル特性、耐食性・耐久性と軽量性を生かした新商品の開発を、当社の商品化事業化戦略プロジェクト室を中心に進めた。

当セグメントに係る研究開発費は13億45百万円である。

（加工製品、関連事業）

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、東洋アルミニウム株式会社が自動車塗装用アルミペーストについて新色を開発し、各ユーザーでの使用が始まった他、水性アルミペースト、粉体塗装用アルミ粉についても生産体制が整い、拡販を進めた。電極用箔については、品質向上に関する技術開発を進めた。

また、ユーザーへのデザイン・インによる設計提案の結果、高強度鍛造用新合金を使用した自動車の足回り部品を開発、納入されることとなった。

当セグメントに係る研究開発費は18億31百万円である。

（建材製品）

新日軽株式会社を中心に、「建築文化を高める商品作り」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応で

きる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施した。

当連結会計年度の主な成果としては、住宅建材分野では、従来より高い評価を得ているインテリア断熱サッシ「アルプラ70」をより一層高性能化した「アルプラ70M・S」をシリーズ展開し、大きな開放感を得られる「全開口サッシ」を品揃えする等、商品の充実をはかった。また、テラス戸の開閉力を軽減できる「キックハンドル」、防犯性、意匠性を高めた新ドアシリーズ「ユピテル」、「リベール」、「アフェクト」、快適なブラスの空間を創造するテラス囲い「快晴気分」等を発売し、住宅建材分野の売上拡大に努めた。エクステリア分野では、好評の木樹脂フェンス・木樹脂デッキに加え、環境共生商品の「風光明媚」やマンション向け「木樹脂ベランダデッキ」、木樹脂機能門柱「ファンクションポール」等、木樹脂シリーズの充実をはかり、売上の拡大に努めた。また、カーポートの屋根上を快適なステージに利用できる「ルーフデッキポート」や、庭に快適空間を演出する折り戸付きテラス「うらら」を発売した。ビル建材分野では、マンション・集合住宅市場をターゲットとして、「省エネルギー」「ハイサッシ」をキーワードに、クレセント防音サッシの品揃えに「RMS-70CAT 引違い窓及び片引き窓の複層ガラスタイプ」、「RMS-70CAT 二重サッシ」、「RMS-70CAT 両袖片引き窓」を追加し、商品の拡充をはかった。また、従来よりも更に操作性の向上をはかったロール網戸一体サッシ「ウインドエース 複層ガラスタイプ」や、郊外型店舗及び低階層商業ビル向けに、低階層用スクリーン「スリムフェイス」を発売した。

当セグメントに係る研究開発費は4億80百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、グループ利益最大化の観点に基づき、投資の最適資源配分に努めている。各社の共生、協力関係を基本とし原則として重複投資は行わず、必要に応じて当社が中心となって調整を行っている。当連結会計年度は総額149億47百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を行った。

アルミナ・化成品、地金事業においては、主として当社が、難燃剤向け水酸化アルミニウム等の生産能力増強、設備の維持補修等に29億84百万円の投資を行った。

板、押出製品事業においては、主として当社が、設備の維持補修を中心に24億37百万円の投資を行った。

加工製品、関連事業においては、主として当社が、設備の維持補修を中心に56億10百万円の投資を行った。

建材製品事業においては、主として新日軽株式会社が、設備の維持補修、金型・ダイスの更新等に38億56百万円の投資を行った。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債を充当した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（当社）

平成14年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	摘要
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
清水工場 (静岡県清水市)	アルミナ・化 成品、地金	生産設備	3,639	6,087	2,162 (472) [2]	803	12,691	411	
蒲原製造所 (静岡県庵原郡 蒲原町他)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業	生産設備、 水力発電設 備	14,556	11,398	1,912 (1,906) [49] <8>	1,800	29,666	785	注5 賃借料 8百万円
名古屋工場 (愛知県稲沢市)	板、押出製品	生産設備	1,849	3,421	3,215 (94)	563	9,048	357	
新潟工場 (新潟県新潟市)	板、押出製品 加工製品、関 連事業	生産設備	1,794	1,978	2,980 (169)	907	7,659	210	
苫小牧製造所 (北海道苫小牧市)	加工製品、関 連事業	生産設備	4,740	1,176	8,707 (1,122) [83]	125	14,748	11	
八尾製造所 (大阪府八尾市)	加工製品、関 連事業	生産設備	680	1,704	6,784 (64) <7>	312	9,480	299	注5 賃借料 37百万円
グループ 技術センター (静岡県庵原郡 蒲原町)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業 建材製品	研究開発関 連設備	508	241	113 (125)	267	1,129	109	
本店、支社及び 支店他 (東京都品川区他)	アルミナ・化 成品、地金 板、押出製品 加工製品、関 連事業 全社	その他設備	906	471	3,132 (226)	839	5,348	642	注5 賃借料 887百万円

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン ト名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	摘要
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
新日軽株	高岡・立野 工場 (富山県 高岡市)	建材製品	生産設備	1,871	4,033	2,457 (125)	1,137	9,498	578	注5 賃借料 41百万円
新日軽株	小矢部工場 (富山県 小矢部市)	建材製品	生産設備	9,323	5,130	3,397 (187)	651	18,501	435	
新日軽株	船橋工場 (千葉県 船橋市)	建材製品	生産設備	5,418	4,385	1,306 (172)	1,330	12,439	395	注5 賃借料 20百万円

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。
2. 金額には消費税等を含んでいない。
3. []内は貸与している土地で、内数である(単位:千㎡)。
4. 現在休止中の主要な設備はない。
5. 摘要に記載した賃借料(連結会社との取引を除く)は、主要な土地又は建物の年間賃借料であり、土地の賃借面積は で外書きしている(単位:千㎡)。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	科目	除却の予定時期	除却損発生額見通し (百万円)
当社 蒲原製造所	静岡県庵原郡 蒲原町	板、押出製品	アルミニウム押出 製品製造設備	機械装置及び 運搬具他	平成14年9月	1,250

- (注) 1. 押出事業の構造改善策として実施する過剰設備の計画的な除却である。
2. 当該部門に所属する従業員は当社及び当社の関係会社へ再配置又は退職の予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 定款において、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	543,350,370	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年10月1日	83,192 (注)1.	620,015	4,159 (注)1.	52,199	1,426 (注)1.	30,618
	109,190 (注)2.	510,825	14,740 (注)2.	37,458	218 (注)3.	30,836
平成12年8月1日 (注)4.	32,524	543,350	1,626	39,084	13,786	44,623
平成13年6月28日	-	543,350	-	39,084	7,731 (注)5.	36,891

(注) 1. 東洋アルミニウム株式会社との合併(合併比率1:3)による増加である。

2. 東洋アルミニウム株式会社との合併により承継した自己株式の消却によるものである。

3. 東洋アルミニウム株式会社との合併により承継した自己株式の消却による減資差益である。

4. 株式交換の方法により新日軽株式会社を完全子会社化したことに伴う増加である。

5. 欠損てん補によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	85	88	901	104	3	37,467	38,645	-
所有株式数(単元)	-	172,749	11,416	73,496	65,711	6	210,961	534,333	9,017,370
所有株式数の割合(%)	-	32.33	2.14	13.75	12.30	0.00	39.48	100.00	-

(注) 1. 当社は、平成14年3月31日現在自己株式を 111,363株保有しているが、このうち 111,000株(111単元)は「個人その他」に、363株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載している。

なお、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 29,000株あるため、自己株式の平成14年3月31日現在の実保有高は 82,363株である。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 238,000株(238単元)及び 580株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド(常任代理人 東京青山・青木法律事務所)	英領バミューダ諸島 ハミルトン市(東京都港区北青山1の2の3)	45,600	8.39
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	20,183	3.71
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1の7の3	19,797	3.64
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	18,778	3.46
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4の5の33	17,480	3.22
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3の33の1	16,709	3.08
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3の6の8	14,910	2.74
滑川軽銅株式会社	東京都杉並区宮前5の9の13	14,490	2.67
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2の2の20	11,345	2.09
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2の5の1	11,139	2.05
計	-	190,434	35.05

(注) 1. アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドが所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。

2. 平成14年4月1日付で、株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行および株式会社富士銀行は、会社分割および合併により株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編された。株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行は株式会社みずほホールディングスの完全子会社である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,704,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 488,629,000	488,629	同上
単元未満株式	普通株式 9,017,370	-	同上
発行済株式総数	543,350,370	-	-
総株主の議決権	-	488,629	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 238,000株(議決権の数 238個)及び 580株含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 29,000株(議決権の数 29個)が含まれている。

3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 363株及びタカコー建材株式会社所有の単元未満株式 500株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	82,000	-	82,000	0.02
アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド	キャピタル G センター レイドストリート25 ハミルトンHM11, 英領バミューダ諸島	45,600,000	-	45,600,000	8.39
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町 1532 - 3	22,000	-	22,000	0.00
計	-	45,704,000	-	45,704,000	8.41

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 29,000株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はない。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況(注1) (平成-年-月-日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況(注2) (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注)1.平成12年6月29日開催の定時株主総会において、旧「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成12年6月29日後、取締役会の決議をもって、30,000,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

2.平成12年6月29日開催の定時株主総会において、旧「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づき、平成12年6月29日後、取締役会の決議をもって、50,000,000株及び取得価額の総額6,500,000,000円を限度として資本準備金による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

3.上記1及び2の定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条及び第24条の規定に基づき、当定時株主総会の終結の日までである。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	-

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、配当政策が、株主に対する企業姿勢の重要課題と認識しており、業績および将来計画に応じた適正かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としている。

当期の配当金については、前記の基本方針に基づき、株主の当社に対する支援に応えるため、一株当たり1円50銭の年間配当を実施する。

内部留保資金の用途については、高収益企業集団をめざす経営方針を基本に、借入金の削減を図りつつ、国内外における競争激化に対処し得る設備の維持更新投資を中心としながらも、株主への利益還元を念頭に、顧客ニーズ対応の品質向上投資ならびにコスト低減を目的とした省力化投資等により、今後の増益に結び付けていく所存である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	480	199	199	116	147
最低(円)	133	112	66	69	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	119	93	89	79	79	95
最低(円)	89	75	59	68	64	76

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		増田 祐孝	昭和6年1月26日	昭和29年4月 当社入社 昭和57年9月 アルキャン・メタル・マーケティング・リミテッド副社長 昭和59年6月 当社取締役 昭和62年6月 同 常務取締役 昭和63年6月 同 専務取締役 平成3年6月 同 取締役副社長 平成5年12月 同 取締役社長 平成11年6月 同 取締役会長	69
取締役社長 (代表取締役)	商品化事業化 戦略プロジェクト室長	佐藤 薫郷	昭和14年10月5日	昭和37年4月 当社入社 昭和63年6月 同 メタル事業部長 平成3年6月 同 取締役 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 専務取締役軽圧本部長 平成11年6月 同 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役 平成13年4月 同 取締役社長 商品化事業化戦略プロジェクト室長	103
取締役	副社長執行役員	平塚 喜郷	昭和17年5月7日	昭和39年4月 当社入社 平成6年1月 同 管理本部海外業務部長 平成6年6月 同 取締役 平成8年6月 同 常務取締役管理本部長 平成11年6月 同 専務取締役兼技術・開発本部副本部長 平成12年6月 同 取締役	47
取締役	副社長執行役員 大阪支社長	林 昭彦	昭和12年8月20日	平成4年7月 海外経済協力基金理事 平成6年6月 当社常務取締役苫小牧製造所長 平成9年6月 同 専務取締役 大阪支社長(現任)兼名古屋支社長 平成10年6月 同 加工製品本部長 平成12年6月 同 取締役	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 東洋アルミ事 業部長	垣谷 公仁	昭和8年9月14日	平成8年3月 東洋アルミニウム株式 社(平成11年10月当社と 合併)取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成11年5月 株式会社東洋アルミニ ウム販売(現東洋アルミニ ウム株式会社)取締役社 長(現任) 平成11年10月 当社東洋アルミ本部長 平成13年4月 同 東洋アルミ事業部長	75
取締役	常務執行役員 軽圧技術開発 部長	石山 喬	昭和19年3月9日	昭和42年4月 当社入社 平成9年2月 同 軽圧本部技術・開発 グループリーダー兼同本 部技術企画部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任(執行役 員に就任) 平成13年4月 同 軽圧技術開発部長 (現任) 平成13年6月 同 取締役	30
取締役		長谷川 和之	昭和15年8月21日	昭和35年4月 当社入社 平成7年4月 同 加工製品本部パネル システム事業部長 平成7年6月 同 取締役 平成11年6月 同 常務取締役 平成12年6月 同 取締役退任(常務執 行役員に就任) 平成13年4月 新日軽株式会社取締役社 長(現任) 平成13年6月 当社取締役	35
取締役		小林 久夫	昭和10年3月31日	平成5年5月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほコー ポレート銀行)専務取締 役 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 株式会社日比谷ビルデ ィング取締役社長 平成13年6月 同 特別顧問(現任)	なし
取締役		奥村 有敬	昭和6年2月15日	平成元年2月 興銀投資顧問株式会社 (現興銀第一ライフ・ア セットマネジメント株式 会社)取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 興銀システム開発株式会 社監査役	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		グレン・アール・ルーカス	昭和28年9月1日	平成2年4月 アルミニウム・カンパニー・オブ・マレーシア・ベルハッド取締役社長 平成5年6月 当社取締役管理部部长 平成8年10月 アルキャン・ニッケイ・アジア・カンパニー・リミテッド取締役社長 平成12年9月 アルキャン・アルミニウム・リミテッド(現アルキャン・インク)副社長(現任)	1
常勤監査役		永岡 秀昭	昭和14年8月23日	昭和37年4月 当社入社 平成2年11月 アルキャン・アジア・リミテッド取締役日本支社長 平成3年6月 当社取締役 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 新日軽株式会社常務取締役 平成8年7月 同 管理本部長 平成9年4月 同 専務取締役住宅建材事業本部長 平成12年10月 同 取締役管理本部長 平成13年4月 当社常勤顧問 平成13年6月 同 常勤監査役	30
常勤監査役		細川 甫	昭和14年12月9日	昭和38年4月 当社入社 平成4年9月 同 名古屋工場長 平成6年6月 同 取締役名古屋工場長 平成8年6月 同 技術・開発本部副本部長 平成9年3月 同 技術・開発本部技術部長 平成10年6月 同 常勤監査役	28
監査役		若原 泰之	大正15年2月26日	昭和61年7月 朝日生命保険相互会社取締役社長 昭和62年6月 当社監査役 平成8年4月 朝日生命保険相互会社取締役会長 平成13年7月 同 取締役相談役	なし
監査役		武田 清一	昭和7年11月2日	昭和42年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 平成10年6月 当社監査役	なし
計					450

(注) 監査役若原 泰之及び監査役武田 清一は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第94期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第95期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第94期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第95期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
・流動資産					
現金及び預金	1	40,497		48,755	
受取手形及び売掛金	1 3	196,792		172,598	
たな卸資産		78,133		73,381	
繰延税金資産		3,932		4,324	
その他		15,486		10,644	
貸倒引当金		3,462		3,889	
流動資産合計		331,378	55.2	305,813	54.2
・固定資産					
1.有形固定資産	1				
建物及び構築物		135,090		136,737	
減価償却累計額		64,953	70,137	68,663	68,074
機械装置及び運搬具		244,382		248,725	
減価償却累計額		188,878	55,504	195,457	53,268
工具器具備品		53,116		54,175	
減価償却累計額		45,179	7,937	46,420	7,755
土地			64,198		64,784
建設仮勘定			3,888		2,800
有形固定資産合計		201,664	(33.6)	196,681	(34.9)
2.無形固定資産					
その他		3,436		3,941	
無形固定資産合計		3,436	(0.6)	3,941	(0.7)
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	40,175		38,515	
長期貸付金		2,974		-	
繰延税金資産		10,126		8,237	
その他		17,471		19,143	
貸倒引当金		6,851		8,043	
投資その他の資産合計		63,895	(10.6)	57,852	(10.2)
固定資産合計		268,995	44.8	258,474	45.8
資産合計		600,373	100.0	564,287	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
・流動負債					
支払手形及び買掛金	3	136,401		112,569	
短期借入金	1	106,267		103,630	
一年内返済長期借入金	1	21,066		28,677	
一年内償還社債		25,000		47,000	
その他		44,132		42,856	
流動負債合計		332,866	55.4	334,732	59.3
・固定負債					
社債		77,743		39,800	
長期借入金	1	68,180		70,765	
退職給付引当金		18,654		20,042	
連結調整勘定		9,166		5,240	
その他		8,065		6,023	
固定負債合計		181,808	30.3	141,870	25.1
負債合計		514,674	85.7	476,602	84.4
少数株主持分					
少数株主持分		4,221	0.7	4,371	0.8
資本の部					
・資本金		39,085	6.5	39,085	6.9
・資本準備金		32,300	5.4	24,569	4.4
・再評価差額金	4	493	0.1	493	0.1
・連結剰余金		10,032	1.7	19,428	3.4
・その他有価証券評価差額金		-	-	324	0.1
・為替換算調整勘定		432	0.1	578	0.1
・自己株式		0	0.0	7	0.0
資本合計		81,478	13.6	83,314	14.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		600,373	100.0	564,287	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
. 売上高			565,223	100.0	521,861	100.0	
. 売上原価	2		461,413	81.6	419,189	80.3	
売上総利益			103,810	18.4	102,672	19.7	
. 販売費及び一般管理費	1 2		91,605	16.2	90,949	17.5	
営業利益			12,205	2.2	11,723	2.2	
. 営業外収益							
受取利息		249			156		
連結調整勘定償却額		2,594			3,926		
持分法による投資利益		751			-		
賃貸料		599			909		
為替差益		1,106			-		
その他の営業外収益		3,059	8,358	1.4	3,334	8,325	1.6
. 営業外費用							
支払利息		6,519			6,257		
持分法による投資損失		-			141		
過年度退職給付費用		4,499			2,797		
その他の営業外費用		6,639	17,657	3.1	6,048	15,243	2.9
経常利益			2,906	0.5		4,805	0.9
. 特別利益							
固定資産売却益	3	1,531			924		
投資有価証券売却益		529	2,060	0.4	810	1,734	0.4
. 特別損失							
投資有価証券評価損		4,222			463		
持分法による投資損失	4	8,682			-		
固定資産除却損	5	4,471			-		
投資有価証券為替換算差損		4,415			-		
特別退職金	6	2,335			-		
休止費用	7	872	24,997	4.4	-	463	0.1
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純 損失)			20,031	3.5		6,076	1.2
法人税、住民税及び事業税		3,293			2,916		
法人税等調整額		640	2,653	0.5	1,163	4,079	0.8
少数株主利益			-	-		479	0.1
少数株主損失			779	0.1		-	-
. 当期純利益 (は当期純損失)			21,905	3.9		1,518	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
. 連結剰余金期首残高			32,123		10,032
. 連結剰余金増加高					
資本準備金取崩に伴う 剰余金増加高		-		7,731	
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		358		189	
持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高		506	864	-	7,920
. 連結剰余金減少高					
配当金		1,013		-	
役員賞与		37	1,050	42	42
. 連結剰余金期末残高			10,032		19,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失：)		20,031	6,076
減価償却費		19,368	18,542
連結調整勘定償却額		2,594	3,926
有形固定資産除却損		4,471	-
有形固定資産売却益		1,531	924
投資有価証券売却益		529	810
投資有価証券為替換算差損		4,415	-
投資有価証券評価損		4,222	463
退職給与引当金の増減額(減少：)		17,171	-
退職給付引当金の増減額(減少：)		18,609	1,376
受取利息及び受取配当金		494	462
支払利息		6,519	6,257
持分法による投資損益(利益：)		7,931	141
売上債権の増減額(増加：)		3,396	24,811
たな卸資産の増減額(増加：)		5,796	4,842
仕入債務の増減額(減少：)		16,304	22,479
その他		202	1,454
小計		30,499	35,361
利息及び配当金の受取額		986	661
利息の支払額		6,555	6,389
法人税等の支払額		2,232	2,948
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,698	26,685

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		454	735
定期預金の払戻による収入		652	743
投資有価証券の取得による支出		640	611
投資有価証券の売却による収入		1,542	2,977
有形固定資産の取得による支出		14,167	15,235
有形固定資産の売却による収入		3,347	1,259
貸付けによる支出		195	550
貸付金の回収による収入		376	261
その他		219	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,320	12,250
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,113	2,724
長期借入れによる収入		13,829	32,694
長期借入金の返済による支出		20,925	22,575
社債の発行による収入		-	8,984
社債の償還による支出		5,000	25,000
自己株式の売却による収入		447	15
配当金の支払額		1,012	2
少数株主への配当金の支払額		42	395
その他		472	413
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,288	9,416
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		96	156
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		814	5,175
. 現金及び現金同等物の期首残高		41,912	41,683
. 新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額		585	736
. 現金及び現金同等物の期末残高		41,683	47,594

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 96社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、連結子会社のうち、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、ケイナラ(株)、ニッケイコンテナ(株)、近畿研磨材工業(株)及びニッケイ・ホンコン・アルミニウム・カンパニー・リミテッドは重要性が増したため、日軽インフォブリッジ(株)及び(株)エヌティーシーは子会社として設立したため、タカノサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めている。 また当連結会計年度期首において、日軽商事(株)は日軽産業(株)が吸収合併したため、フルーフ車体(株)及びフルーフスチール工業(株)は日本フルーフ(株)が吸収合併したため、軽金属商工(株)は東京新日軽(株)が吸収合併したため、それぞれ期首より連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 中国日軽形販(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名 アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッド</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 103社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、中国日軽形販(株)、日軽稲沢サービス(株)、佐賀日軽加工(株)、日軽パネルシステム(株)、佐賀日軽(株)、滋賀日軽(株)、東洋アルミ興産(株)、(有)東洋アルミメンテナンス、(株)日伸製作所は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 なお、タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式の一部を売却し持分法適用関連会社となったため、フルーフ岩手(株)は清算終了したため、船橋日軽機工(株)及び船橋日軽サービス(株)は新日軽船橋(株)(連結子会社である船橋日軽建材工業(株)が商号変更した会社である。)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益及び剰余金結合計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記103社に含めている。 また亀戸システム(株)及び大阪日軽工業(株)は清算終了したため期首より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 イー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社名 アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッド</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(株)住軽日軽エンジニアリング、ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド、イハラニッケイ化学工業(株)、アマルガメイテッド・アルミニウム・アンド・アロイズ・スンドリアン・ベルハッド及び静光電機工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>また、タカノサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除いているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益及び剰余金結合計算書に含まれているため、上記24社に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中国日軽形販(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>決算日が8月31日の連結子会社 (株)創研</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム (株)デーケーファイン</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式の一部を売却し持分法適用関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>また、日本ナショナル製罐(株)は当社が同社株式を売却したため、川鉄アルミニウム工業(株)は新日軽(株)が同社株式を売却したため、期首より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド (株)デーケーファイン</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社 日軽稲沢サービス(株) (株)日伸製作所</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券</p> <p style="padding-left: 40px;">...主として償却原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">...移動平均法に基づく原価法</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">...時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">...主として月次移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">...主として定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 60px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3 ~ 60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ~ 22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">...定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	3 ~ 60年	機械装置及び運搬具	2 ~ 22年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券</p> <p style="padding-left: 40px;">...主として償却原価法（定額法）</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">...主として定額法</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 60px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>2 ~ 60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ~ 22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	建物及び構築物	2 ~ 60年	機械装置及び運搬具	2 ~ 22年
建物及び構築物	3 ~ 60年								
機械装置及び運搬具	2 ~ 22年								
建物及び構築物	2 ~ 60年								
機械装置及び運搬具	2 ~ 22年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(29,566百万円)のうち、当社及び一部の連結子会社の当連結会計年度における退職者に係る額(2,098百万円)は一括して、それ以外の会計基準変更時差異については12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利関連</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p> <p>商品関連</p> <p>ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引</p> <p>ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却している。 なお、連結子会社である新日軽(株)の完全子会社化に伴い発生した連結調整勘定については、3年間で均等償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券」(当連結会計年度2,881百万円)は、その金額が資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度において「為替差益」の金額が、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は為替差損(1,089百万円)を計上しており、営業外費用「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」は、その金額の重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」は67百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、その金額の重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は28百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「退職給与引当金の減少額」は、その金額の重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「退職給与引当金の減少額」は614百万円である。</p> <p>4. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有価証券の取得による支出」(当連結会計年度6百万円)及び「有価証券の売却による収入」(当連結会計年度190百万円)は、当連結会計年度において、その金額が僅少となったため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、その金額の重要性が増したため、区分掲記した。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度2,416百万円)は、その金額が僅少となったため、固定資産 投資その他の資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益に区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度532百万円)は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p>

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」の金額は 353百万円、「投資有価証券の売却による収入」の金額は156百万円である。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)										
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,520百万円増加し、営業利益は639百万円減少し、経常利益は5,138百万円減少し、税金等調整前当期純損失は4,432百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35百万円増加し、税金等調整前当期純損失は4,076百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれるもののうち流動区分のもの以外は投資有価証券として表示している。</p> <p>この結果、流動資産の有価証券が4,564百万円減少し、投資有価証券が同額増加している。同様に、従来無形固定資産として表示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、期首時点で投資その他の資産「その他」として表示している。この結果、無形固定資産は1,606百万円減少し、投資その他の資産「その他」は同額増加している。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">7,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価</td> <td style="text-align: right;">10,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	7,816百万円	時価	10,426百万円	評価差額金相当額	1,409百万円	繰延税金負債相当額	1,147百万円	少数株主持分相当額	54百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、投資有価証券が819百万円、繰延税金負債(固定負債「その他」)が193百万円、少数株主持分が23百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(固定資産 投資その他の資産「繰延税金資産」)が279百万円減少し、その他有価証券評価差額金324百万円を計上している。</p>
連結貸借対照表計上額	7,816百万円										
時価	10,426百万円										
評価差額金相当額	1,409百万円										
繰延税金負債相当額	1,147百万円										
少数株主持分相当額	54百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。</p> <p>また、前連結会計年度において資産の部に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部並びに少数株主持分に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、資本の部は432百万円少なく、少数株主持分は25百万円多く計上されている。</p> <p>(株式交換制度を利用した連結子会社の完全子会社化に伴う資本連結手続き)</p> <p>平成12年 8月 1日をもって、当社は連結子会社の新日軽(株)を株式交換制度を利用して完全子会社化した。株式交換に係る資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続き」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第 6号 平成12年 8月31日)に基づくパーチェス法によっている。</p> <p>この結果、連結調整勘定が11,776百万円増加し、少数株主持分が14,866百万円減少し、資本金が1,627百万円、資本準備金が1,463百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、発生した連結調整勘定については、3年間で均等償却している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																												
<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)41,735百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,296百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,103</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,335</td> </tr> </table> <p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)1,429百万円、短期借入金2,236百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,796</td> </tr> </table>	建物及び構築物	43,296百万円	機械装置及び運搬具	41,103	工具器具備品	1,702	土地	30,234	計	116,335	現金及び預金	408百万円	受取手形	394	建物及び構築物	1,371	土地	1,475	投資有価証券	148	計	3,796	<p>(1) 1 担保資産及び担保付債務</p> <p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)38,997百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,963百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,363</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,725</td> </tr> </table> <p>このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む)1,651百万円、短期借入金1,713百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42,963百万円	機械装置及び運搬具	36,363	工具器具備品	1,639	土地	28,760	計	109,725	現金及び預金	233百万円	受取手形及び売掛金	332	建物及び構築物	818	土地	1,760	投資有価証券	568	計	3,711
建物及び構築物	43,296百万円																																												
機械装置及び運搬具	41,103																																												
工具器具備品	1,702																																												
土地	30,234																																												
計	116,335																																												
現金及び預金	408百万円																																												
受取手形	394																																												
建物及び構築物	1,371																																												
土地	1,475																																												
投資有価証券	148																																												
計	3,796																																												
建物及び構築物	42,963百万円																																												
機械装置及び運搬具	36,363																																												
工具器具備品	1,639																																												
土地	28,760																																												
計	109,725																																												
現金及び預金	233百万円																																												
受取手形及び売掛金	332																																												
建物及び構築物	818																																												
土地	1,760																																												
投資有価証券	568																																												
計	3,711																																												
<p>(2) 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,109百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	19,109百万円	<p>(2) 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,139百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	17,139百万円																																								
投資有価証券	19,109百万円																																												
投資有価証券	17,139百万円																																												
<p>(3) 偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20,820百万円 5,205)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱ (4,747千米ドルを含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,741 (4,747千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,345 988)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他5社 (217,892千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">953 (217,892千タイパーツを含む) 318)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,207</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(6社)の借入債務に対する保証類似行為は2,559百万円(71千マレーシアドルを含む)である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)	20,820百万円 5,205)	日本アマゾンアルミニウム㈱ (4,747千米ドルを含む)	2,741 (4,747千米ドルを含む)	コスモ工業㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)	1,345 988)	三井不動産㈱	1,259	従業員(住宅資金融資)	89	その他5社 (217,892千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	953 (217,892千タイパーツを含む) 318)	計	27,207	<p>(3) 偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19,341百万円 4,835)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱ (3,884千米ドルを含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,133 (3,884千米ドルを含む)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,085 780)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>その他3社 (200,000千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">920 (200,000千タイパーツを含む) 412)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,746</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(4社)の借入債務に対する保証類似行為は2,323百万円(200千マレーシアドルを含む)である。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)	19,341百万円 4,835)	日本アマゾンアルミニウム㈱ (3,884千米ドルを含む)	2,133 (3,884千米ドルを含む)	三井不動産㈱	1,214	コスモ工業㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)	1,085 780)	従業員(住宅資金融資)	53	その他3社 (200,000千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	920 (200,000千タイパーツを含む) 412)	計	24,746																
日本アサハンアルミニウム㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)	20,820百万円 5,205)																																												
日本アマゾンアルミニウム㈱ (4,747千米ドルを含む)	2,741 (4,747千米ドルを含む)																																												
コスモ工業㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)	1,345 988)																																												
三井不動産㈱	1,259																																												
従業員(住宅資金融資)	89																																												
その他5社 (217,892千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	953 (217,892千タイパーツを含む) 318)																																												
計	27,207																																												
日本アサハンアルミニウム㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)	19,341百万円 4,835)																																												
日本アマゾンアルミニウム㈱ (3,884千米ドルを含む)	2,133 (3,884千米ドルを含む)																																												
三井不動産㈱	1,214																																												
コスモ工業㈱ (うち共同保証による実質他社負担額)	1,085 780)																																												
従業員(住宅資金融資)	53																																												
その他3社 (200,000千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	920 (200,000千タイパーツを含む) 412)																																												
計	24,746																																												
<p>(4) 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">6,313百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	6,313百万円	<p>(4) 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,383百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,383百万円																																								
受取手形割引高	6,313百万円																																												
受取手形割引高	5,383百万円																																												

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)								
<p>(5) 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11,304百万円</td> </tr> </table>	受取手形	11,162百万円	支払手形	11,304百万円	<p>(5) 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,261百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10,660百万円	支払手形	10,261百万円
受取手形	11,162百万円								
支払手形	11,304百万円								
受取手形	10,660百万円								
支払手形	10,261百万円								
<p>(6) 4</p>	<p>(6) 4 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律 第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>								

（連結損益及び剰余金結合計算書に関する注記）

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																
<p>(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">17,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">29,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,773百万円</td> </tr> </table>	荷造発送費	17,965百万円	給料手当及び賞与	29,506百万円	福利厚生費	6,437百万円	賃借料	6,773百万円	<p>(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">17,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">28,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,318百万円</td> </tr> </table>	荷造発送費	17,774百万円	給料手当及び賞与	28,247百万円	福利厚生費	6,123百万円	賃借料	6,318百万円
荷造発送費	17,965百万円																
給料手当及び賞与	29,506百万円																
福利厚生費	6,437百万円																
賃借料	6,773百万円																
荷造発送費	17,774百万円																
給料手当及び賞与	28,247百万円																
福利厚生費	6,123百万円																
賃借料	6,318百万円																
<p>(2) 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,703百万円</p>	<p>(2) 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,686百万円</p>																
<p>(3) 3 土地の売却益である。</p>	<p>(3) 3 土地の売却益である。</p>																
<p>(4) 4 持分法適用関連会社であるアルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドが、所有している有価証券を減損処理することにより発生する臨時巨額の損失の当社持分相当額である。</p>	<p>(4) 4</p>																
<p>(5) 5 建物及び構築物の除却損2,629百万円、機械装置及び運搬具の除却損745百万円、撤去費622百万円他であり、苫小牧製造所内クリーンルームの除却及び大阪工場閉鎖によるものである。</p>	<p>(5) 5</p>																
<p>(6) 6 早期退職優遇措置を適用した退職者に対して支払った特別加算金である。</p>	<p>(6) 6</p>																
<p>(7) 7 苫小牧製造所の一部の休止資産に関連して発生した費用である。</p>	<p>(7) 7</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成13年3月31日現在)との関係			現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成14年3月31日現在)との関係		
	期末残高	左記の内現金及 び現金同等物		期末残高	左記の内現金及 び現金同等物
現金及び預金	40,497	39,154百万円	現金及び預金	48,755	47,484百万円
流動資産「その他」	15,486	2,529	流動資産「その他」	10,644	110
現金及び現金同等物の期末残高		41,683	現金及び現金同等物の期末残高		47,594

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	153	107	46	工具器具備品	147	96	51
合計	153	107	46	合計	147	96	51
未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 288				1年内 236			
1年超 294				1年超 163			
合計 582				合計 399			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。			
受取リース料及び減価償却費 (百万円)				受取リース料及び減価償却費 (百万円)			
受取リース料 142				受取リース料 101			
減価償却費 105				減価償却費 90			

(有価証券に関する注記)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	5	5	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,000	1,967	33
合計		2,005	1,972	33

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
776	529	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募内国債券	125
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,395
その他	2,606
合計	14,126

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	128	-	-	125
社債	2,000	2,000	-	-
その他	500	-	-	-
(2) その他	209	28	2	-
合計	2,837	2,028	2	125

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,000	1,938	62
合計		2,000	1,938	62

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

種類		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,608	4,496	1,888
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,608	4,496	1,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,240	3,229	1,011
	(2) その他	209	134	75
	小計	4,449	3,363	1,086
合計		7,057	7,859	802

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について463百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
614	105	44

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非公募内国債券	135
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,454
その他	59
合計	11,648

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)債券				
国債・地方債	110	-	-	125
社債	-	2,010	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	235	2	-
合計	110	2,245	2	125

(デリバティブ取引に関する注記)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) デリバティブ取引の概要	<p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(通貨関連) 実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売または購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用している。</p> <p>(金利関連) 有利子負債に係る金利コストの軽減または金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用している。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理している。</p> <p>(商品関連) アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用している。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。</p> <p>なお当社グループは、高格付けを有する金融機関及び大手商社のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>同左</p> <p>(通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(商品関連) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2)デリバティブ取引に係る リスク管理体制	<p>当社グループは、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいてデリバティブ取引を実行している。当該規程では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的及び利用範囲が明記されている。また当該取引の利用状況、契約残高等については、主管部署が把握し、定期的に管掌役員に報告すると共に、親会社の管理・監査部門に報告している。</p> <p>なお当社グループは、当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

前連結会計年度末
(平成13年3月31日)

当連結会計年度末
(平成14年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

同左

(金利関連)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日)				当連結会計年度末(平成14年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払 変動	11,000	11,000	558	138	11,000	-	298	141
	受取変動・支払 固定	11,000	11,000	132	103	11,000	-	84	73
合計		-	-	426	35	-	-	214	68

(注)

前連結会計年度末
(平成13年3月31日)

当連結会計年度末
(平成14年3月31日)

1. 時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっている。
2. 「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されていない。
3. 金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではない。
4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

1. 同左
2. 同左
3. 同左
4. 同左

5. 「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、連結貸借対照表に投資その他の資産「その他」、固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理（合計391百万円の益）している。

（商品関連）

前連結会計年度末
（平成13年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

5. 「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、連結貸借対照表に流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理（合計146百万円の益）している。

当連結会計年度末
（平成14年3月31日）

同左

（退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成13年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成14年3月31日） （百万円）
イ. 退職給付債務	67,577	70,936
ロ. 年金資産	21,161	21,279
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	46,416	49,657
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	25,067	22,308
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,695	7,343
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	18,654	20,006
チ. 前払年金費用	-	36
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	18,654	20,042

前連結会計年度
（平成13年3月31日）

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
（平成14年3月31日）

（注）同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	(注) 2 3,797	(注) 1 4,141
ロ. 利息費用	1,793	1,748
ハ. 期待運用収益	628	568
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	(注) 3 4,499	(注) 2 2,797
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	455
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,461	8,573

前連結会計年度
(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,335百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額2,098百万円を含んでいる。

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額546百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

(税効果会計に関する注記)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越欠損金 20,199	繰越欠損金 26,890
投資有価証券評価損否認額 6,571	退職給付引当金損金算入限度超過額 6,472
退職給付引当金損金算入限度超過額 5,270	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,895
固定資産除却損否認額 3,425	投資有価証券評価損否認額 1,849
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,399	固定資産除却損否認額 1,731
その他 8,413	その他 7,056
繰延税金資産小計 46,277	繰延税金資産小計 46,893
評価性引当額 31,782	評価性引当額 34,043
繰延税金資産合計 14,495	繰延税金資産合計 12,850
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 87	固定資産圧縮積立金 80
その他 465	その他 516
繰延税金負債合計 552	繰延税金負債合計 596
繰延税金資産の純額 13,943	繰延税金資産の純額 12,254
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 3,932	流動資産 - 繰延税金資産 4,324
固定資産 - 繰延税金資産 10,126	固定資産 - 繰延税金資産 8,237
固定負債 - その他 115	流動負債 - その他 4
	固定負債 - その他 303
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。	(%)
	法定実効税率 42.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3
	連結調整勘定償却額 27.1
	住民税均等割 9.4
	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減 37.2
	その他 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,172	69,006	225,763	179,282	565,223		565,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,026	26,395	20,731	1,697	99,849	(99,849)	
計	142,198	95,401	246,494	180,979	665,072	(99,849)	565,223
営業費用	133,675	94,022	235,683	186,264	649,644	(96,626)	553,018
営業利益(は営業損失)	8,523	1,379	10,811	5,285	15,428	(3,223)	12,205
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	98,350	91,520	213,424	200,581	603,875	(3,502)	600,373
減価償却費	2,849	3,289	6,067	7,069	19,274	94	19,368
資本的支出	3,153	2,620	7,198	4,644	17,615	47	17,662

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,775	54,239	207,652	175,195	521,861		521,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,795	24,849	18,713	3,179	91,536	(91,536)	
計	129,570	79,088	226,365	178,374	613,397	(91,536)	521,861
営業費用	123,981	79,708	216,841	178,046	598,576	(88,438)	510,138
営業利益(は営業損失)	5,589	620	9,524	328	14,821	(3,098)	11,723
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	95,847	78,617	201,230	184,200	559,894	4,393	564,287
減価償却費	2,921	3,007	5,632	6,901	18,461	81	18,542
資本的支出	2,984	2,437	5,610	3,856	14,887	60	14,947

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,207百万円、当連結会計年度3,063百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度26,484百万円、当連結会計年度32,080百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(注) 5. 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（退職給付会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アルミナ・化成品、地金」の営業利益は176百万円少なく、「板、押出製品」の営業利益は151百万円少なく、「加工製品、関連事業」の営業利益は45百万円少なく、「建材製品」の営業損失は275百万円多く、「消去又は全社」の営業損失は8百万円少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引に関する注記】

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	149円96銭	1株当たり純資産額	153円36銭
1株当たり当期純損失	41円22銭	1株当たり当期純利益	2円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。	

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第1回無担保普通社債	平成7年11月7日	10,000	10,000 (10,000)	2.900	無 (特約条項付)	平成14年11月7日
* 1	第2回無担保普通社債	平成7年12月5日	10,000 (10,000)	-	2.450	無 (特約条項付)	平成13年12月5日
* 1	第3回無担保普通社債	平成7年12月5日	10,000	10,000 (10,000)	2.750	無 (特約条項付)	平成14年12月5日
* 1	第4回無担保普通社債	平成8年1月10日	10,000 (10,000)	-	2.450	無 (特約条項付)	平成14年1月10日
* 1	第5回無担保普通社債	平成9年7月25日	10,000	10,000	2.450	無 (特約条項付)	平成15年7月25日
* 1	第6回無担保普通社債	平成9年8月20日	10,000	10,000	2.675	無 (特約条項付)	平成16年8月20日
* 1	第7回無担保普通社債	平成9年9月11日	10,000	10,000 (10,000)	2.175	無 (特約条項付)	平成14年9月11日
* 1	第9回無担保普通社債	平成10年6月24日	5,000 (5,000)	-	2.000	無 (特約条項付)	平成13年6月22日
* 1	第10回無担保普通社債	平成10年7月21日	7,000	7,000 (7,000)	2.400	無 (特約条項付)	平成14年7月19日
* 1	第11回無担保普通社債	平成13年9月20日	-	9,000	1.250	無 (特約条項付)	平成18年7月20日
* 2	第1回無担保普通社債	平成9年2月10日	10,000	10,000	2.650	無	平成16年2月10日
* 2	第2回無担保普通社債	平成9年2月10日	10,000	10,000 (10,000)	2.400	無	平成15年2月10日
* 3	産業開発歳入債	平成9年6月3日	743 [6,000千米ドル]	800 [6,000千米ドル]	4.700	無	平成19年6月1日 (2007年)
合計		-	102,743 (25,000) [6,000千米ドル]	86,800 (47,000) [6,000千米ドル]	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内数字は内数で、一年内の償還予定額である。

2. 産業開発歳入債はアメリカ合衆国において発行したものであり、外貨建ての金額は前期末残高欄及び当期末残高欄の[]内に記載している。

3. * 1 : 当社

* 2 : 新日軽株

* 3 : トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
47,000	20,000	10,000	-	9,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106,267	103,630	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,066	28,677	2.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	68,180	70,765	2.40	平成15年4月24日～ 平成26年8月20日
その他の有利子負債				
営業保証金	4,308	3,842	1.98	-
リース未払金	1,553	1,153	4.74	平成14年9月30日～ 平成17年5月31日
合計	201,374	208,067	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金の返済予定額及びその他の有利子負債「リース未払金」の支払予定額の連結決算日後1年超5年内の金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,901	22,135	13,203	7,666
リース未払金	51	52	4	-

3. その他の有利子負債「営業保証金」及び「リース未払金」は、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれている。

4. その他の有利子負債「営業保証金」は、債権保全目的による得意先からの預り金であり、特に返済期限は定められていない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第94期 (平成13年3月31日)		第95期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1.現金及び預金			8,144		14,691	
2.受取手形	4 5		40,787		32,259	
3.売掛金	4		55,074		49,445	
4.製品			12,609		12,290	
5.半製品			400		466	
6.原材料			3,206		2,892	
7.仕掛品			9,698		8,711	
8.貯蔵品			2,419		2,126	
9.前渡金	4		1,573		1,295	
10.前払費用	4		423		447	
11.繰延税金資産			2,944		3,421	
12.短期貸付金			0		1	
13.関係会社短期貸付金			3,490		4,521	
14.未収入金	4		7,832		7,067	
15.その他	1 4		864		710	
貸倒引当金			3,147		3,295	
流動資産合計			146,321	43.0	137,053	42.0

区分	注記 番号	第94期 (平成13年3月31日)		第95期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物		43,305		43,974	
減価償却累計額		22,336	20,969	23,380	20,594
(2)構築物		27,378		27,914	
減価償却累計額		15,322	12,055	15,836	12,077
(3)機械装置		154,649		157,989	
減価償却累計額		123,704	30,944	127,537	30,452
(4)車両運搬具		1,865		1,886	
減価償却累計額		1,663	201	1,679	206
(5)工具器具備品		15,459		16,101	
減価償却累計額		12,950	2,508	13,464	2,637
(6)土地			36,462		37,009
(7)建設仮勘定			3,233		2,489
有形固定資産合計			106,377 (31.3)		105,467 (32.3)
2.無形固定資産					
(1)特許権			0		0
(2)借地権			109		110
(3)鉱業権			15		13
(4)ソフトウェア			633		606
(5)その他			255		253
無形固定資産合計			1,014 (0.3)		984 (0.3)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			17,460		16,747
(2)関係会社株式			51,157		52,651
(3)長期貸付金			6		5
(4)従業員に対する長期 貸付金			136		105
(5)破産債権更生債権等			872		943
(6)長期前払費用			90		192
(7)繰延税金資産			8,924		7,236
(8)長期未収入金	4		4,652		-
(9)その他	4		4,244		6,664
投資損失引当金			-		560
貸倒引当金			1,003		1,016
投資その他の資産合計			86,541 (25.4)		82,969 (25.4)
固定資産合計			193,932 57.0		189,421 58.0
資産合計			340,254 100.0		326,475 100.0

区分	注記 番号	第94期 (平成13年3月31日)		第95期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形	4 5	20,255		14,301	
2. 買掛金	4	32,920		28,281	
3. 短期借入金		47,060		46,370	
4. 一年内返済長期借入金	2	10,188		12,976	
5. 一年内償還社債		25,000		37,000	
6. 未払金	4	4,020		3,078	
7. 未払費用	4	9,272		7,696	
8. 前受金	4	987		951	
9. 預り金	4	857		993	
10. その他	4	3,887		6,194	
流動負債合計		154,450	45.4	157,843	48.4
固定負債					
1. 社債		57,000		29,000	
2. 長期借入金	2	44,182		53,659	
3. 退職給付引当金		6,751		6,876	
4. その他	4	1,893		1,307	
固定負債合計		109,827	32.3	90,843	27.8
負債合計		264,278	77.7	248,687	76.2

区分	注記 番号	第94期 (平成13年3月31日)		第95期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	3	39,084	11.5	39,084	12.0	
資本準備金		44,623	13.1	36,891	11.3	
利益準備金		2,055	0.6	-	-	
その他の剰余金又は欠損 金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却積立金		11		-		
(2) 海外投資等損失準備 金		80		-		
(3) 固定資産圧縮積立金		1,975		-		
(4) 別途積立金		4,374	6,441	-	-	
2. 当期末処分利益(は 当期末処理損失)			16,229		2,144	
その他の剰余金合計 (は欠損金合計)			9,787	2.9	2,144	0.6
その他有価証券評価差額 金			-	-	326	0.1
自己株式			-	-	6	0.0
資本合計			75,976	22.3	77,788	23.8
負債及び資本合計			340,254	100.0	326,475	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第94期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	1		259,894	100.0		233,126	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		12,258			12,609		
2. 当期製品製造原価	2	154,118			144,257		
3. 当期製品購入高	1	71,977			60,863		
合計		238,353			217,730		
4. 製品自家消費等他勘定 振替高		589			354		
5. 期末製品棚卸高		12,609			12,290		
合計		13,199	225,154	86.6	12,644	205,086	88.0
売上総利益			34,739	13.4		28,040	12.0
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		9,193			8,110		
2. 販売手数料		865			709		
3. 広告宣伝費		222			253		
4. 役員報酬		229			189		
5. 給料手当		3,632			3,227		
6. 賞与		1,205			1,230		
7. 福利厚生費		1,071			720		
8. 退職給付費用		844			849		
9. 減価償却費		340			316		
10. 租税公課		251			345		
11. 研究開発費	2	2,641			2,665		
12. 賃借料		1,574			1,449		
13. その他		3,546	25,618	9.9	3,657	23,725	10.1
営業利益			9,121	3.5		4,315	1.9

区分	注記 番号	第94期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	101			107		
2. 有価証券利息		32			33		
3. 受取配当金	1	2,778			2,728		
4. 賃貸料	1	1,094			1,290		
5. 受取技術料	1	590			495		
6. その他	1	1,122	5,720	2.2	887	5,543	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		1,817			1,879		
2. 社債利息		1,906			1,695		
3. 過年度退職給付費用		2,997			1,045		
4. その他		4,368	11,089	4.3	3,352	7,972	3.4
経常利益			3,751	1.4		1,886	0.8
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		272			2,209		
2. 固定資産売却益	3	11,294			917		
3. 投資有価証券売却益		484	12,050	4.6	-	3,127	1.4
特別損失							
1. 投資損失引当金繰入額		-			560		
2. 投資有価証券評価損		3,817			528		
3. 関係会社株式評価損		16,952			489		
4. 固定資産除却損	4	4,471			-		
5. 関係会社株式為替換算 差損		4,007			-		
6. 特別退職金	5	2,188			-		
7. 休止費用	6	871	32,308	12.4	-	1,578	0.7
税引前当期純利益(は 税引前当期純損失)			16,505	6.4		3,435	1.5
法人税、住民税及び事 業税		80			80		
法人税等調整額		30	50	0.0	1,211	1,291	0.6
当期純利益(は当期 純損失)			16,555	6.4		2,144	0.9
前期繰越利益			326			-	
当期末処分利益(は 当期末処理損失)			16,229			2,144	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第94期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			98,163	61.7		87,549	60.1
労務費			21,569	13.6		20,775	14.3
経費							
減価償却費		8,442			8,018		
外注加工費		16,044			16,173		
その他		14,821	39,308	24.7	13,190	37,383	25.6
当期総製造費用			159,041	100.0		145,708	100.0
期首仕掛品棚卸高	1		7,248			9,419	
合計			166,289			155,127	
他勘定振替高	2		2,752			2,438	
期末仕掛品棚卸高	1		9,419			8,431	
当期製品製造原価			154,118			144,257	

(脚注)

内容	第94期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 1 仕掛品棚卸高	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首279百万円、期末279百万円)	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首279百万円、期末279百万円)
2 他勘定振替高	主なものは、社外への用役給付高、社宅等厚生施設等の利用料控除高及び固定資産への振替高等である。	同左
2. 原価計算の方法	アルミニウム一次製品(アルミナ・化成 品・アルミニウム地金・アルミニウム合 金部門) 等級別及び組別工程別総合原価計算 アルミニウム二次製品(板・押出部門) 組別総合原価計算 アルミニウム三次製品(その他加工製品 部門) 組別工程別総合原価計算と個別原価計 算	同左

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第94期 株主総会承認年月日 (平成13年6月28日)				第95期 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			16,229	当期末処分利益			2,144
損失処理額				利益処分額			
1. 任意積立金取崩額				配当金		814	814
特別償却積立金取崩額		11		次期繰越利益			1,329
海外投資等損失準備金取崩額		80					
固定資産圧縮積立金取崩額		1,975					
別途積立金取崩額		4,374					
2. 利益準備金取崩額		2,055					
3. 資本準備金取崩額		7,731	16,229				
次期繰越損失			0				

重要な会計方針

第94期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場、八尾製造所、新庄製造所、群馬工場、日野工場及び一部の貸与資産については、定率法（建物を除く）を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理している。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p>
建物	3～50年						
構築物	3～60年						
機械装置	2～22年						

<p style="text-align: center;">第94期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)のうち、当会計期間における退職者に係る額(1,867百万円)は一括して、それ以外の会計基準変更時差異については12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、翌会計期間から費用処理することとしている。</p> <p>7.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>8.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の日次会計期間から費用処理することとしている。</p> <p>(3)投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>7.リース取引の処理方法 同左</p> <p>8.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

第94期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

表示方法の変更

第94期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 長期未収入金の金額が資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。 なお、前会計期間は投資その他の資産「その他」に含まれており、その金額は1,593百万円である。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「長期預り金」(当会計期間756百万円)は、その金額が僅少になったため、固定負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1. 従来、区分掲記していた「長期未収入金」(当会計期間2,931百万円)は、その金額が僅少になったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

第94期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,708百万円増加し、経常利益は3,357百万円少なく、税引前当期純損失は2,650百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。</p>	

<p style="text-align: center;">第94期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は35百万円、税引前当期純損失は20,728百万円多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、自己株式を除く全てを投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は4,304百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。なお、この変更に伴い、従来流動資産の有価証券に含めて表示していた自己株式の当会計期間末残高0百万円は、流動資産「その他」に含めて表示している。同様に、従来無形固定資産「その他」として開示していたゴルフ会員権等についても、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、期首時点で投資その他の資産「その他」としている。この結果、無形固定資産「その他」は852百万円減少し、投資その他の資産「その他」は同額増加している。</p> <p>さらに、従来「受取利息及び割引料」として表示していた受取利息及び「支払利息及び割引料」として表示していた支払利息は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、それぞれ「受取利息」、「支払利息」として表示している。前会計期間、当会計期間における受取及び支払割引料の計上はない。</p> <p>なお、当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">5,252百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。なお、この変更による損益への影響はない。</p>	貸借対照表計上額	4,687百万円	時価	5,252百万円	評価差額金相当額	327百万円	繰延税金負債相当額	237百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券が326百万円減少し、その他有価証券評価差額金が326百万円計上されている。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前会計期間において流動資産「その他」に計上していた「自己株式」(前会計期間末残高0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当会計期間末においては資本の部の末尾に表示している。</p>
貸借対照表計上額	4,687百万円								
時価	5,252百万円								
評価差額金相当額	327百万円								
繰延税金負債相当額	237百万円								

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

第94期(平成13年3月31日)		第95期(平成14年3月31日)	
1.	1 これには、自己株式0百万円が含まれている。	1.	1
2	有形固定資産 このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)17,178百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。 (百万円) 建物 9,184 構築物 10,079 機械装置 26,263 工具器具備品 1,645 土地 19,991 計 67,164 このうち、一年内返済長期借入金0百万円の担保に供している資産は次のとおりである。 (百万円) 建物 300 土地 197 計 498	2	有形固定資産 このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)14,126百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。 (百万円) 建物 9,569 構築物 9,928 機械装置 21,998 工具器具備品 1,588 土地 18,114 計 61,198
3	資本金 会社が発行する株式総数 1,600,000,000株 発行済株式総数 543,350,370株	3	資本金 会社が発行する株式総数 1,600,000,000株 発行済株式総数 543,350,370株
4	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取手形 11,350百万円 売掛金 23,280百万円 未収入金 5,668百万円 上記以外の資産 5,472百万円 支払手形 3,530百万円 買掛金 9,700百万円 未払費用 3,665百万円	4	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取手形 11,163百万円 売掛金 21,807百万円 未収入金 4,839百万円 上記以外の資産 3,426百万円 支払手形及び買掛金 10,298百万円 上記以外の負債 4,649百万円

第94期（平成13年3月31日）	第95期（平成14年3月31日）																																														
<p>5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,708百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,009百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4,708百万円	支払手形	3,009百万円	<p>5 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,057百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4,057百万円	支払手形	2,609百万円																																						
受取手形	4,708百万円																																														
支払手形	3,009百万円																																														
受取手形	4,057百万円																																														
支払手形	2,609百万円																																														
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（百万円）</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">20,820</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額）</td> <td style="text-align: right;">5,205</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（4,746千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（170,000千タイパーツ）</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額）</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,409</td> </tr> </table>	（百万円）		日本アサハンアルミニウム㈱	20,820	（うち共同保証による実質他社負担額）	5,205	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,741	（4,746千米ドルを含む）		ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	470	（170,000千タイパーツ）		（うち共同保証による実質他社負担額）	306	苫小牧サイロ㈱	329	従業員（住宅資金融資）	46	計	24,409	<p>(1) 下記会社等の借入債務に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（百万円）</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額）</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（3,883千米ドルを含む）</td> </tr> <tr> <td>理研軽金属工業㈱</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（200,000千タイパーツ）</td> </tr> <tr> <td>（うち共同保証による実質他社負担額）</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,307</td> </tr> </table>	（百万円）		日本アサハンアルミニウム㈱	19,341	（うち共同保証による実質他社負担額）	4,835	日本アマゾンアルミニウム㈱	2,132	（3,883千米ドルを含む）		理研軽金属工業㈱	900	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	612	（200,000千タイパーツ）		（うち共同保証による実質他社負担額）	397	苫小牧サイロ㈱	290	従業員（住宅資金融資）	31	計	23,307
（百万円）																																															
日本アサハンアルミニウム㈱	20,820																																														
（うち共同保証による実質他社負担額）	5,205																																														
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,741																																														
（4,746千米ドルを含む）																																															
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	470																																														
（170,000千タイパーツ）																																															
（うち共同保証による実質他社負担額）	306																																														
苫小牧サイロ㈱	329																																														
従業員（住宅資金融資）	46																																														
計	24,409																																														
（百万円）																																															
日本アサハンアルミニウム㈱	19,341																																														
（うち共同保証による実質他社負担額）	4,835																																														
日本アマゾンアルミニウム㈱	2,132																																														
（3,883千米ドルを含む）																																															
理研軽金属工業㈱	900																																														
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド	612																																														
（200,000千タイパーツ）																																															
（うち共同保証による実質他社負担額）	397																																														
苫小牧サイロ㈱	290																																														
従業員（住宅資金融資）	31																																														
計	23,307																																														
<p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（百万円）</td> </tr> <tr> <td>日軽産業㈱</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td>㈱日軽プロダクツ</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>日軽形材㈱</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>松尾工業㈱</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（70千マレーシアドルを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,926</td> </tr> </table>	（百万円）		日軽産業㈱	5,300	㈱日軽プロダクツ	3,000	㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000	日軽形材㈱	1,400	松尾工業㈱	741	その他4社	484	（70千マレーシアドルを含む）		計	12,926	<p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（百万円）</td> </tr> <tr> <td>日軽産業㈱</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td>新日軽㈱</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td>㈱日軽プロダクツ</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>日軽形材㈱</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>松尾工業㈱</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">（199千マレーシアドルを含む）</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,833</td> </tr> </table>	（百万円）		日軽産業㈱	5,300	新日軽㈱	5,203	㈱日軽プロダクツ	2,500	㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000	日軽形材㈱	1,400	松尾工業㈱	867	その他5社	561	（199千マレーシアドルを含む）		計	17,833								
（百万円）																																															
日軽産業㈱	5,300																																														
㈱日軽プロダクツ	3,000																																														
㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000																																														
日軽形材㈱	1,400																																														
松尾工業㈱	741																																														
その他4社	484																																														
（70千マレーシアドルを含む）																																															
計	12,926																																														
（百万円）																																															
日軽産業㈱	5,300																																														
新日軽㈱	5,203																																														
㈱日軽プロダクツ	2,500																																														
㈱住軽日軽エンジニアリング	2,000																																														
日軽形材㈱	1,400																																														
松尾工業㈱	867																																														
その他5社	561																																														
（199千マレーシアドルを含む）																																															
計	17,833																																														

(損益計算書に関する注記)

第94期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第95期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">89,124百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品購入高</td> <td style="text-align: right;">40,409百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,686百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,066百万円</p> <p>3 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の売却益である。なお、これには当社所有の船橋工場用地のうち、新日軽株式会社に貸与していた底地部分(172千㎡)を売却したことによる売却益10,383百万円が含まれている。</p> <p>4 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">苫小牧製造所内クリーンルームの除却及び大阪工場閉鎖によるもの(建物2,470百万円、機械装置741百万円、構築物158百万円、撤去費622百万円他)である。</p> <p>5 特別退職金</p> <p style="padding-left: 20px;">早期退職優遇措置を適用した退職者に対して支払った特別加算金である。</p> <p>6 休止費用</p> <p style="padding-left: 20px;">苫小牧製造所の一部の休止資産に関連して発生した費用である。</p>	売上高	89,124百万円	当期製品購入高	40,409百万円	受取配当金	2,686百万円	賃貸料	747百万円	上記以外の営業外収益	610百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">80,783百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品購入高</td> <td style="text-align: right;">32,881百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,646百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,072百万円</p> <p>3 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の売却益である。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p>	売上高	80,783百万円	当期製品購入高	32,881百万円	受取配当金	2,646百万円	賃貸料	771百万円
売上高	89,124百万円																		
当期製品購入高	40,409百万円																		
受取配当金	2,686百万円																		
賃貸料	747百万円																		
上記以外の営業外収益	610百万円																		
売上高	80,783百万円																		
当期製品購入高	32,881百万円																		
受取配当金	2,646百万円																		
賃貸料	771百万円																		

(リース取引に関する注記)

第94期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第95期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	46	27	19	機械装置	38	23	15
車両運搬具	68	48	19	車両運搬具	60	41	19
工具器具備品	569	360	209	工具器具備品	442	281	160
ソフトウェア	7	0	6	ソフトウェア	17	8	9
合計	692	436	255	合計	560	354	205
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(百万円)				(百万円)			
1年内		128		1年内		93	
1年超		141		1年超		111	
合計		269		合計		205	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(百万円)				(百万円)			
支払リース料		177		支払リース料		124	
減価償却費相当額		161		減価償却費相当額		114	
支払利息相当額		11		支払利息相当額		6	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
(百万円)				(百万円)			
1年内		9		1年内		6	
1年超		9		1年超		5	
合計		18		合計		11	

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第94期 (平成13年3月31日)			第95期 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	514	562	48	514	446	67
合計	514	562	48	514	446	67

(税効果会計に関する注記)

第94期 (平成13年3月31日)	第95期 (平成14年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td>6,854</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td>3,382</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>2,413</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,521</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,475</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>19,988</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>8,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>11,868</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>11,868</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	関係会社株式評価損否認額	6,854	固定資産除却損否認額	3,382	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,413	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,521	繰越欠損金	1,339	その他	4,475	繰延税金資産小計	19,988	評価性引当額	8,120	繰延税金資産合計	11,868	繰延税金資産の純額	11,868	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>7,124</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>2,840</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認額</td> <td>1,721</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>19,306</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>8,649</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>10,657</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>10,657</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	7,124	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,840	関係会社株式評価損否認額	2,522	固定資産除却損否認額	1,721	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,610	その他	3,486	繰延税金資産小計	19,306	評価性引当額	8,649	繰延税金資産合計	10,657	繰延税金資産の純額	10,657
繰延税金資産	(百万円)																																												
関係会社株式評価損否認額	6,854																																												
固定資産除却損否認額	3,382																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,413																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,521																																												
繰越欠損金	1,339																																												
その他	4,475																																												
繰延税金資産小計	19,988																																												
評価性引当額	8,120																																												
繰延税金資産合計	11,868																																												
繰延税金資産の純額	11,868																																												
繰延税金資産	(百万円)																																												
繰越欠損金	7,124																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,840																																												
関係会社株式評価損否認額	2,522																																												
固定資産除却損否認額	1,721																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,610																																												
その他	3,486																																												
繰延税金資産小計	19,306																																												
評価性引当額	8,649																																												
繰延税金資産合計	10,657																																												
繰延税金資産の純額	10,657																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>25.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td> <td>15.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>37.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.6	住民税均等割	2.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	15.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																										
	(%)																																												
法定実効税率	42.0																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.6																																												
住民税均等割	2.3																																												
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	15.4																																												
その他	0.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																												

(1株当たり情報)

第94期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第95期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 139円83銭	1株当たり純資産額 143円19銭
1株当たり当期純損失 31円09銭	1株当たり当期純利益 3円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していない。

(注) 第95期においては、自己株式数を控除した株式数にて計算を行っている。

(重要な後発事象)

第94期	第95期
	<p>1. 東洋アルミニウム株式会社との分割契約の締結</p> <p>当社は、平成14年4月26日に東洋アルミニウム株式会社との間で、平成14年10月1日を期して、当社東洋アルミ事業部の営業を分割し、同社に承継する契約を締結した。なお、本件は、平成14年6月27日開催の当社定時株主総会及び平成14年6月25日開催の東洋アルミニウム株式会社定時株主総会において、それぞれ承認を得た。</p> <p>(1) 吸収分割の目的 アルミ箔、アルミパウダー・ペーストの製造部門である当社東洋アルミ事業部の営業を分割し、同製品の販売を担当している東洋アルミニウム株式会社に承継させることにより、同社の製販一体化を確立し、製品開発力・コスト競争力の強化、事業効率の向上及びこれによる当社グループの総合力の強化を図るものである。</p> <p>(2) 分割契約書の内容 当社（以下甲という。）と東洋アルミニウム株式会社（以下乙という。）とは、会社分割に関し、次のとおり契約を締結する。 吸収分割 甲および乙は、甲のアルミ箔およびアルミパウダー・ペースト事業部門（東洋アルミ事業部）の営業（以下本営業という。）を分割して乙に承継させるため、本契約の定めるところにより吸収分割（以下本分割という。）を行う。 乙の定款の変更 の分割期日において、乙は、定款第3条および第5条を次のとおり変更する。（下線部分は変更箇所を示す。）</p> <p>第3条 当会社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アルミニウムおよびその合金の板、条、箔、加工箔、粉、フレーク、アルミペースト、顔料、成型用樹脂組成物の製造、販売 2. 金属の加工箔、粉、フレーク、ペースト、顔料、成型用樹脂組成物の製造、販売 3. ガラスまたは雲母のフレーク、ペースト、顔料、成型用樹脂組成物の製造、販売 4. 窒化アルミニウム粉、アルミとガラスパルーンの軽量複合材の製造、販売 5. 樹脂フィルムおよび紙の印刷塗工、貼合等包装用材料の製造、販売 6. 前各号に附帯する一切の業務

第94期	第95期
	<p>第5条 当会社が発行する株式の総数は300,000株とする。</p> <p>分割に際して発行する株式およびその割当ならびに利益配当の起算日</p> <p>乙は、本分割に際して普通株式110,000株を新たに発行し、そのすべてを甲に割り当てる。</p> <p>本分割に際して発行される新株式に対する1株当たりの利益配当金の計算は、平成14年10月1日を起算日とする。</p> <p>増加すべき資本金および資本準備金</p> <p>乙が本分割に際し増加すべき資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <p>(1)資本金</p> <p>増加すべき乙の資本金の額は5,500,000,000円とする。</p> <p>(2)資本準備金</p> <p>増加すべき乙の資本準備金の額は、甲から承継する資産の額から、承継する負債の額および前号に定める増加すべき資本金の額を控除した金額とする。</p> <p>分割承認総会</p> <p>甲および乙は、甲は平成14年6月27日に、乙は平成14年6月25日にそれぞれ株主総会（以下分割承認総会という。）を招集し、本契約の承認および本分割に必要な事項に関する決議を求める。ただし、分割手続の進行に応じて必要あるときは、甲乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>分割期日</p> <p>本分割の期日（以下分割期日という。）は、平成14年10月1日とする。ただし、分割手続の進行に応じて必要あるときは、甲乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>乙が甲から承継する権利義務</p> <p>乙は、本分割に際して、次の各号に掲げる権利義務を甲から承継する。</p> <p>(1)承継する資産および負債（労働契約に係るものを除く。）</p> <p>(ア)本分割に際して乙が甲から承継する資産および負債は、分割期日前日における本営業に属する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務とする。なお、この承継は免責的債務引受の方法によるものとし、本分割後、甲は乙に承継された負債、債務から免責されるものとする。</p> <p>(イ)甲は、平成14年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務を分割期日において乙に承継させるものとする。承継する権利義務の詳細は、分割期日を基準に甲乙協議のうえ確定する。</p> <p>(2)承継する労働契約</p> <p>乙は、本分割に際して、本営業に主として従事する従業員全員に係る労働契約（勤続年数を含む。）を承継する。</p> <p>利益配当の限度額</p> <p>甲および乙は、平成14年3月31日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主（実質株主を含む。）または登録質権者に対する利益配当については、それぞれ分割承認総会の承認を得て、次の金額を限度として支払うものとする。</p>

第94期	第95期
	<p>(1)甲においては1株当たり1円50銭、総額816百万円 (2)乙においては1株当たり20,000円、総額1,000百万円</p> <p>分割前に就任した役員の任期 分割期日前に乙の取締役および監査役に就任した者の任期は、本分割がない場合に在任すべき時までとする。</p> <p>会社財産の管理義務 甲および乙は、本契約締結後、分割期日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの業務の執行および財産の管理、運営をなし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼすような事項については、あらかじめ甲乙協議し、合意のうえこれを実行するものとする。</p> <p>分割条件の変更または分割契約の解除 本契約の締結の日から分割期日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、分割条件を変更し、または本契約を解除することができる。</p> <p>協議事項 本契約に定めるもののほか、本分割の実現に關して必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議のうえ決定する。</p> <p>分割契約の効力 本契約は、甲および乙の分割承認総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失うものとする。</p> <p>(3)分割契約書の参考事項 分割する営業の内容 当社が分割する営業は、当社のアルミ箔およびアルミパウダー・ペースト事業部門（東洋アルミ事業部）の営業である。</p> <p>分割する主要な権利義務 当社は、製品販売関連契約、品質保証関連契約、設備保守関連契約、購買関連契約、知的財産関連契約、研究開発関連契約、業務委託関連契約、従業員福利厚生関連契約、労働者派遣受入関連契約、不動産賃借関連契約、リース関連契約、運送関連契約、業務請負関連契約、設備工事請負関連契約、銀行取引関連契約、秘密保持関連契約、各種保険契約その他の分割する営業に関する契約に基づく契約上の地位および権利義務の一切を東洋アルミニウム株式会社に承継させる。</p> <p>承継する資産および負債の詳細 東洋アルミニウム株式会社が分割期日に当社から承継する資産および負債は、分割契約書の第1号（イ）記載のとおりであり、その詳細については、以下のとおりである。（平成14年3月31日現在の帳簿価額を参考表示）</p>

第94期	第95期	
	ア. 資産	
	科 目	金 額 (百万円)
	流動資産	15,203
	現金及び預金	2,627
	売掛金	8,030
	製品	1,450
	原材料	11
	仕掛品	2,169
	貯蔵品	545
	繰延税金資産	139
	短期貸付金	0
	未収入金	145
	その他	92
	貸倒引当金	8
	固定資産	20,243
	有形固定資産	19,187
	建物	2,715
	構築物	159
	機械装置	4,059
	車両運搬具	39
	工具器具備品	354
	土地	11,801
	建設仮勘定	57
	無形固定資産	72
	投資その他の資産	983
	従業員に対する長期貸付金	1
	繰延税金資産	581
	その他	416
	貸倒引当金	15
	資産合計	35,446
	イ. 負債	
	科 目	金 額 (百万円)
	流動負債	7,111
	支払手形	759
	買掛金	4,203
	未払金	685
	未払費用	818
	その他	644
	固定負債	14,005
	長期借入金	11,900
	退職給付引当金	1,743
	その他	362
	負債合計	21,117

第94期	第95期
	<p>(4)東洋アルミニウム株式会社の概要（平成14年3月31日現在）</p> <p>商号 東洋アルミニウム株式会社 設立 平成11年5月12日 本店所在地 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号 代表者 代表取締役社長 垣谷公仁 大株主および出資比率 日本軽金属株式会社 100% 主な事業内容 アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等の販売 従業員数 157名 売上高 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 41,153百万円 財政状態 (平成14年3月31日現在) 資産合計 26,970百万円 負債合計 19,496百万円 資本合計 7,473百万円 (うち資本金 2,500百万円)</p> <p>2. 日軽パネルシステム株式会社への営業の一部譲渡契約締結</p> <p>当社は、平成14年4月26日に日軽パネルシステム株式会社との間で、平成14年10月1日を期して、パネルシステム事業を同社に営業譲渡する契約を締結した。なお、本件は平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認を得た。</p> <p>(1)営業譲渡の目的 パネルシステム事業を、当社100%子会社である日軽パネルシステム株式会社へ営業譲渡することにより、経営施策に関する意思決定のスピードをアップし、お客様のニーズに対応した柔軟な経営を行い、営業開発力、コスト競争力等の市場対応力の強化を図るものである。</p> <p>(2)営業譲渡契約書の内容 当社（以下甲という。）と日軽パネルシステム株式会社（以下乙という。）とは、甲の乙に対する営業の譲渡について、次のとおり契約を締結する。</p> <p>目的 甲は、平成14年10月1日（以下譲渡日という。）をもって、甲のパネルシステム事業部門の営業（以下本営業という。）を乙に譲渡し、乙はこれを譲り受けることを約した。 上記にかかわらず、本営業の譲渡手続の進行に応じ必要あるときは、甲、乙協議のうえ譲渡日を変更することができる。</p> <p>譲渡財産 により譲渡すべき財産は、譲渡日現在における本営業に属する固定資産（に基づき乙に賃貸されるものを除く。）および流動資産ならびに負債（以下これらの資産および負債を一括して譲渡財産という。）とし、その細目については、甲、乙協議のうえ決定する。</p>

第94期	第95期
	<p>譲渡価額および支払方法等 譲渡財産の対価は、固定資産については譲渡日現在における時価を基準として、流動資産および負債については譲渡日現在における甲の帳簿価額を基準として、それぞれ甲、乙協議のうえ確定する。</p> <p>上記により確定した譲渡財産の対価の支払方法、支払時期等については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>引渡し 譲渡財産の引渡時期は、譲渡日とする。</p> <p>譲渡財産の確認方法等引渡しに必要な手続の細部については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>賃貸借 甲は、本営業に必要な土地、建物等の固定資産（以下賃貸物件という。）を譲渡日に乙に賃貸し、乙はこれを借り受けるものとし、賃貸借の条件については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>善管注意義務 甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産および賃貸物件の管理運営を行い、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な影響を及ぼす変更を加えようとするときは、あらかじめ乙と協議のうえ行うものとする。</p> <p>従業員の取扱い 本営業に従事している甲の従業員の取扱いについては、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>譲渡承認株主総会 甲は、平成14年6月27日に株主総会を招集し、本契約の承認を求めるものとする。ただし、営業譲渡手続の進行に応じて必要あるときは、甲、乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>事情変更の場合 本契約締結日から譲渡日までの間において、天災地変その他の事由により、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ、本契約を変更し、または解除することができる。</p> <p>契約の効力 本契約は、 に定める甲の株主総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。</p> <p>協議事項 本契約に定めるもののほか、本営業譲渡に伴い必要な事項については、甲、乙協議のうえ決定する。</p>

第94期	第95期																																
	(3) 譲渡予定財産 (平成14年3月31日現在の帳簿価額)																																
	資産																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,667</td> </tr> <tr> <td> 製品</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td> 半製品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td> 原材料</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td> 仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,928</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	流動資産	2,667	製品	80	半製品	43	原材料	58	仕掛品	2,267	貯蔵品	115	未収入金	98	その他	3	固定資産	261	無形固定資産	84	投資その他の資産	177	投資有価証券	29	関係会社株式	71	その他	76	資産合計	2,928
科 目	金 額 (百万円)																																
流動資産	2,667																																
製品	80																																
半製品	43																																
原材料	58																																
仕掛品	2,267																																
貯蔵品	115																																
未収入金	98																																
その他	3																																
固定資産	261																																
無形固定資産	84																																
投資その他の資産	177																																
投資有価証券	29																																
関係会社株式	71																																
その他	76																																
資産合計	2,928																																
	負債																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	流動負債	1,047	その他	1,047	固定負債	11	その他	11	負債合計	1,058																				
科 目	金 額 (百万円)																																
流動負債	1,047																																
その他	1,047																																
固定負債	11																																
その他	11																																
負債合計	1,058																																
	(4) 譲渡する営業に関する最近事業年度における損益の状況 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">24,655</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額 (百万円)	売上高	24,655	営業利益	832																										
科 目	金 額 (百万円)																																
売上高	24,655																																
営業利益	832																																

第94期	第95期
	<p>(5) 営業譲受会社の概要（平成14年3月31日現在）</p> <p>商号 日軽パネルシステム株式会社 設立 昭和53年6月9日 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号 代表者 代表取締役社長 室伏好郎 資本金 20百万円（ただし、営業譲渡日である平成14年10月1日までに、総額900百万円の新株発行を行い、資本金が20百万円から470百万円に、資本準備金が0円から450百万円に増加する予定である。） 大株主および出資比率 日本軽金属株式会社 100% 主な事業内容 業務用プレハブ冷凍・冷蔵庫用パネルおよびクリーンルームの製造、販売ならびに熱絶縁工事、内装仕上工事等の請負</p> <p>3. 日軽金アクト株式会社への営業の一部譲渡契約締結</p> <p>当社は、平成14年4月26日に日軽金アクト株式会社との間で、平成14年10月1日を期して、押出事業および容器部門を除く軽圧加工事業を同社に営業譲渡する契約を締結した。なお、本件は平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認を得た。</p> <p>(1) 営業譲渡の目的 押出事業と容器部門を除く軽圧加工事業（仮設建設・産業資材部門）を統合のうえ、当社100%子会社である日軽金アクト株式会社へ営業譲渡することにより、損益責任を明確にし、より付加価値の高い加工分野への積極的な展開と市場動向に即した機動的な事業運営による体質強化を図るものである。</p> <p>(2) 営業譲渡契約書の内容 当社（以下甲という。）と日軽金アクト株式会社（以下乙という。）とは、甲の乙に対する営業の譲渡について、次のとおり契約を締結する。</p> <p>目的 甲は、平成14年10月1日（以下譲渡日という。）をもって、甲の押出事業部門（製造機能の一部を除く。）および軽圧加工事業部門（容器部門および製造機能の一部を除く。）の営業（以下本営業という。）を乙に譲渡し、乙はこれを譲り受けることを約した。 上記にかかわらず、本営業の譲渡手続の進行に応じ必要あるときは、甲、乙協議のうえ譲渡日を変更することができる。</p> <p>譲渡財産 により譲渡すべき財産は、譲渡日現在における本営業に属する固定資産（に基づき乙に賃貸されるものを除く。）および流動資産ならびに負債（以下これらの資産および負債を一括して譲渡財産という。）とし、その細目については、甲、乙協議のうえ決定する。</p>

第94期	第95期
	<p>譲渡価額および支払方法等 譲渡財産の対価は、固定資産については譲渡日現在における時価を基準として、流動資産および負債については譲渡日現在における甲の帳簿価額を基準として、それぞれ甲、乙協議のうえ確定する。</p> <p>上記により、確定した譲渡財産の対価の支払方法、支払時期等については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>引渡し 譲渡財産の引渡時期は、譲渡日とする。</p> <p>譲渡財産の確認方法等引渡しに必要な手続の細部については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>賃貸借 甲は、本営業に必要な土地、建物等の固定資産（以下賃貸物件という。）を譲渡日に乙に賃貸し、乙はこれを借り受けるものとし、賃貸借の条件については、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>善管注意義務 甲は、本契約締結後引渡し完了に至るまで、善良なる管理者の注意をもって譲渡財産および賃貸物件の管理運営を行い、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な影響を及ぼす変更を加えようとするときは、あらかじめ乙と協議のうえ行うものとする。</p> <p>従業員の取扱い 本営業に従事している甲の従業員の取扱いについては、甲、乙協議のうえ決定する。</p> <p>譲渡承認株主総会 甲は、平成14年6月27日に株主総会を招集し、本契約の承認を求めるものとする。ただし、営業譲渡手続の進行に応じて必要あるときは、甲、乙協議のうえ、この期日を変更することができる。</p> <p>事情変更の場合 本契約締結日から譲渡日までの間において、天災地変その他の事由により、譲渡財産もしくは賃貸物件に重大な変動を生じたときは、甲、乙協議のうえ、本契約を変更し、または解除することができる。</p> <p>契約の効力 本契約は、 〃 に定める甲の株主総会の承認ならびに法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。</p> <p>協議事項 本契約に定めるもののほか、本営業譲渡に伴い必要な事項については、甲、乙協議のうえ決定する。</p>

第94期	第95期																																						
	<p>(3) 譲渡予定財産（平成14年3月31日現在の帳簿価額）</p> <p style="text-align: center;">資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,706</td> </tr> <tr> <td> 製品</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td> 半製品</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td> 原材料</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td> 仕掛品</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 譲渡する営業に関する最近事業年度における損益の状況 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">26,642</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 営業譲受会社の概要（平成14年3月31日現在）</p> <p>商号 日軽金アクト株式会社 設立 昭和61年4月1日 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号 代表者 代表取締役社長 富岡政文 資本金 10百万円（ただし、営業譲渡日である平成14年10月1日までに、総額900百万円の新株発行を行い、資本金が10百万円から460百万円に、資本準備金が0円から450百万円に増加する予定である。） 大株主および出資比率 日本軽金属株式会社 100% 主な事業内容 アルミニウム押出材、軽圧加工製品（仮設建設・産業資材製品）等の製造、販売</p>	科 目	金 額（百万円）	流動資産	2,706	製品	1,086	半製品	410	原材料	512	仕掛品	319	貯蔵品	376	固定資産	496	無形固定資産	57	投資その他の資産	438	投資有価証券	438	資産合計	3,202	科 目	金 額（百万円）	固定負債	1	その他	1	負債合計	1	科 目	金 額（百万円）	売上高	26,642	営業損失	139
科 目	金 額（百万円）																																						
流動資産	2,706																																						
製品	1,086																																						
半製品	410																																						
原材料	512																																						
仕掛品	319																																						
貯蔵品	376																																						
固定資産	496																																						
無形固定資産	57																																						
投資その他の資産	438																																						
投資有価証券	438																																						
資産合計	3,202																																						
科 目	金 額（百万円）																																						
固定負債	1																																						
その他	1																																						
負債合計	1																																						
科 目	金 額（百万円）																																						
売上高	26,642																																						
営業損失	139																																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本アマゾンアルミニウム(株)	9,108,450	4,555
		日本アサハンアルミニウム(株)	14,997,750	3,749
		住友信託銀行(株)	2,416,000	1,278
		日本蓄電器工業(株)	46,500	774
		アート金属工業(株)	1,531,250	455
		北海道曹達(株)	2,161,050	335
		MTH・プリファード・キャピタル 1・ケイマン・リミテッド(優先出資 証券)	300	300
		(株)静岡銀行	282,000	239
		軽金属押出開発(株)	417,000	208
		アサヒビール(株)	191,400	203
		その他119銘柄	9,564,266	2,511
		小計		40,715,966
計		40,715,966	14,612	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	アイビージェイ ファイナンス カン パニー債	2,000	2,000
		地方債2銘柄	123	123
		小計	2,123	2,123
計		2,123	2,123	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券5銘柄	-	11
		小計	-	11
計		-	11	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,305	1,006	337	43,974	23,380	1,217	20,594
構築物	27,378	656	120	27,914	15,836	597	12,077
機械装置(注1)	154,649	5,072	1,732	157,989	127,537	5,332	30,452
車両運搬具	1,865	82	60	1,886	1,679	69	206
工具器具備品	15,459	1,464	822	16,101	13,464	1,308	2,637
土地	36,462	720	173	37,009	-	-	37,009
建設仮勘定(注2)	3,233	8,258	9,002	2,489	-	-	2,489
有形固定資産計	282,354	17,260	12,249	287,365	181,898	8,525	105,467
無形固定資産							
特許権(注3)	-	-	-	1	1	0	0
借地権(注3)	-	-	-	110	-	-	110
鉱業権(注3)	-	-	-	13	-	-	13
ソフトウェア(注3)	-	-	-	1,427	821	248	606
その他(注3)	-	-	-	350	97	12	253
無形固定資産計	-	-	-	1,904	919	261	984
長期前払費用	224	136	37	323	131	21	192
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械装置の当期増加額は、アルミナ・化成品、地金部門及び加工製品、関連事業部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。

2. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミナ・化成品、地金部門及び加工製品、関連事業部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,084	-	-	39,084
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(543,350,370)	(-)	(-)	(543,350,370)
	普通株式（百万円）	39,084	-	-	39,084
	計（株）	(543,350,370)	(-)	(-)	(543,350,370)
	計（百万円）	39,084	-	-	39,084
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	26,527	-	-	26,527
	株式交換差益（注2）（百万円）	13,786	-	3,422	10,364
	減資差益（注2）（百万円）	218	-	218	-
	計（百万円）	44,623	-	7,731	36,891
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注2）（百万円）	2,055	-	2,055	-
	（任意積立金）				
	特別償却積立金（注3）（百万円）	11	-	11	-
	海外投資等損失準備金（注3）（百万円）	80	-	80	-
	固定資産圧縮積立金（注3）（百万円）	1,975	-	1,975	-
	別途積立金（注2）（百万円）	4,374	-	4,374	-
	計（百万円）	8,497	-	8,497	-

- （注）1．当期末における自己株式数は 82,363株である。
 2．当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものである。
 3．当期減少額は、前期決算の欠損てん補及び目的支出によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	4,150	776	162	452	4,312
投資損失引当金	-	560	-	-	560

- （注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権及び個別評価債権の前期末残高戻入額 447百万円、債権回収に伴う戻入額 4百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成14年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	21
預金	
定期預金	7,460
通知預金	6,156
当座預金	917
その他の預金	136
計	14,691

受取手形

相手先	金額（百万円）
日軽産業（株）	3,049
日軽メタル（株）	1,868
日本フルハーフ（株）	1,458
東海アルミ箔（株）	1,344
新日軽（株）	1,300
その他	23,238
計	32,259

受取手形の決済期日別内訳

期日	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 （百万円）	10,733	6,409	2,656	10,121	1,554	783	32,259

売掛金

相手先	金額（百万円）
東洋アルミニウム（株）	8,044
新日軽（株）	5,807
（株）住軽日軽エンジニアリング	2,309
日本蓄電器工業（株）	1,655
東洋アルミ商事（株）	1,214
その他	30,414
計	49,445

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 a / b
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A+B)	a 期首、期末平均売掛金残高 b 1カ月平均発生高
55,074	242,641	248,270	49,445	83	2.6カ月

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれている。

棚卸資産

区分	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
アルミニウム地金・合金	4,141	-	1,073	-	-	5,214
板・押出製品等アルミニウム二次製品	3,987	197	152	1,730	-	6,067
アルミニウムその他加工製品	2,867	-	4	4,967	-	7,839
アルミナ・水酸化アルミ・弗化アルミ	1,264	28	27	21	-	1,342
その他	29	241	1,634	1,991	2,126	6,023
計	12,290	466	2,892	8,711	2,126	26,487

関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	新日軽（株）	20,437
	東洋アルミニウム（株）	5,000
	日軽形材（株）	3,560
	日軽産業（株）	3,310
	理研軽金属工業（株）	2,980
	日本電極（株）	1,190
	日本フルハーフ（株）	1,102
	（株）日軽プロダクツ	490
	日軽情報システム（株）	400
	その他 3 1 社	1,979
	計	40,449
関連会社株式	アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド	4,373
	アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッド	3,449
	日軽熱交（株）	900
	荒川水力電気（株）	750
	ジャパン・アルノルテ・インベストメント（株）	705
	（株）住軽日軽エンジニアリング	475
	東海アルミ箔（株）	403
	その他 1 7 社	1,144
	計	12,201
合計		52,651

支払手形（設備関係支払手形含む）

相手先	金額（百万円）
日本蓄電器工業（株）	2,382
日軽形材（株）	370
東海アルミ箔（株）	367
日本伸管（株）	318
ニックスジャパン（株）	309
その他	10,552
計	14,301

支払手形（設備関係支払手形含む）期日別内訳

期日	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	5,579	2,805	425	4,984	-	506	14,301

買掛金

相手先	金額(百万円)
新日軽(株)	2,238
東洋アルミニウム(株)	1,649
住友商事(株)	1,321
伊藤忠商事(株)	1,285
アルミニウム線材(株)	1,160
その他	20,625
計	28,281

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)第一勧業銀行	14,380	住友信託銀行(株)	2,260
(株)日本興業銀行	4,680	三菱信託銀行(株)	2,150
(株)三井住友銀行	3,590	(株)東京三菱銀行	1,800
(株)静岡銀行	2,940	農林中央金庫	1,590
(株)ユーエフジェイ銀行	2,570	その他	8,150
中央三井信託銀行(株)	2,260	計	46,370

社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円) (うち1年内償還予定額)	利率(%)	償還期限
第1回無担保普通社債	平成7年11月7日	10,000 (10,000)	2.900	平成14年11月7日
第3回無担保普通社債	平成7年12月5日	10,000 (10,000)	2.750	平成14年12月5日
第5回無担保普通社債	平成9年7月25日	10,000 (-)	2.450	平成15年7月25日
第6回無担保普通社債	平成9年8月20日	10,000 (-)	2.675	平成16年8月20日
第7回無担保普通社債	平成9年9月11日	10,000 (10,000)	2.175	平成14年9月11日
第10回無担保普通社債	平成10年7月21日	7,000 (7,000)	2.400	平成14年7月19日
第11回無担保普通社債	平成13年9月20日	9,000 (-)	1.250	平成18年7月20日
計	-	66,000 (37,000)	-	-

長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち一年内返済長期借入金)	借入先	金額(百万円) (うち一年内返済長期借入金)
(株)日本興業銀行	13,213 (3,456)	(株)ユーエフジェイ銀行	4,640 (660)
(株)第一勧業銀行	9,219 (1,490)	三菱信託銀行(株)	4,022 (568)
日本政策投資銀行	5,745 (1,524)	ユーエフジェイ信託銀行(株)	1,951 (333)
中央三井信託銀行(株)	5,343 (762)	(株)三井住友銀行	1,412 (148)
住友信託銀行(株)	5,314 (719)	その他	10,832 (2,419)
朝日生命保険(相)	4,944 (896)	計	66,635 (12,976)

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株数を表示した株券、1,000株未満の100株単位株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株主の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円。ただし、当社の都合により再発行する場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第95期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成14年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）及び第8号（営業譲渡）の規定に基づく臨時報告書である。

(4) 訂正報告書

平成14年4月26日関東財務局長に提出。

上記(3)の臨時報告書の訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成13年6月28日

日本軽金属株式会社
代表取締役社長 佐藤薫郷 殿

中央青山監査法人



代表社員

公認会計士

友田和寿



関与社員

代表社員

公認会計士

丸津景豊



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日 本 軽 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 藤 薫 郷 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

反田 和寿

代表社員
関与社員 公認会計士

大津 景豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載されているとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成13年6月28日

日本軽金属株式会社

代表取締役社長 佐藤 薫 郷 殿

中央青山監査法人



代表社員

公認会計士

反田 和彦 

関与社員

代表社員

公認会計士

丸津 景豊 

関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本軽金属株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

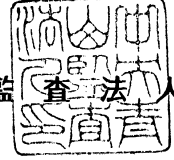
監 査 報 告 書

平成14年6月27日

日 本 軽 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 佐 藤 薫 郷 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

反 田 和 彦



代表社員
関与社員 公認会計士

大 津 景 豊



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本軽金属株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成14年10月1日付けで、アルミニウム押出材部門を軽圧加工関連部門（容器部門を除く）と統合のうえ、会社の100%子会社である日軽金アクト株式会社に営業譲渡する営業譲渡契約及びパネルシステム事業を会社の100%子会社である日軽パネルシステム株式会社に分社化することを目的とした営業譲渡契約並びにアルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門の営業を物的分割により分割し、会社の100%子会社である東洋アルミニウム株式会社に承継させる分割契約をそれぞれ平成14年4月26日に締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載されているとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上